

施策評価調書(1)

評価対象年度 30年度

めざす姿	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”
施策名	3 高齢者の暮らしの安心・生きがいがづくり
施策関係課	(福祉部)長寿支援課・介護保険課

●施策の基本方針(目標)

急速な高齢化が進展する中、住みなれた地域で高齢者が元気に生きがいを持ち、いかなる心身の状態にあっても、地域で安心して暮らせる環境づくりを推進します。

●目標指標

指標①	名称	この施策の推進が図られていると感じる人の割合(市民意識調査)			単位	%	指標の種別	成果
	目標値	現状値を上回る(平成32年度)		現状値	19.9(平成27年度)		達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(目標年度)		
	実績値	23.1	24	23.4				
指標②	名称	要介護認定を受けている高齢者の割合			単位	%	指標の種別	成果
	目標値	平成32年の推計値を下回る		現状値	14.5(平成26年度)		達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(目標年度)		
	実績値	15.3	15.6	15.7				
指標③	名称	生活機能が低下した高齢者の介護予防教室の参加者数			単位	人	指標の種別	結果
	目標値	1,440(平成32年度)		現状値	1,355(平成26年度)		達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(目標年度)		
	実績値	1422	484	616				
指標④	名称				単位		指標の種別	
	目標値			現状値			達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(目標年度)		
	実績値							
指標⑤	名称				単位		指標の種別	
	目標値			現状値			達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(目標年度)		
	実績値							

*「達成状況」: 目標年度に判定します。(目標値達成を「達成」、目標値未達を「未達成」)

	(単位:千円)	平成28年度決算額	平成29年度決算額	平成30年度決算額	令和元年度予算額	令和2年度計画額
事業額	事業費	2,248,373	2,768,008	2,618,398	3,169,531	4,262,429
	概算人件費	346,614	306,384	310,549	307,784	310,141
	総事業費	2,594,987	3,074,392	2,928,947	3,477,315	4,572,570

*前年度に「完了」「休止」「廃止」となった事業額についても合算されています。

総合評価	評価結果	単位施策ごとの評価結果			総合評価の区分
	B	単位施策① 50	単位施策② 52	単位施策③ 51	結果(平均値)が55以上:A 結果(平均値)が50以上55未満:B 結果(平均値)が40以上50未満:C 結果(平均値)が40未満:D
	(前回評価結果)	単位施策④	単位施策⑤	結果(平均値)	
	B			51.0	

施策評価調書(2)

評価対象年度 30年度

施策を構成する実施計画事業の状況

(単位:千円)

事業コード	事業名称	担当課	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度の総評価	令和元年度の実施方向性
			事業費(決算額)	事業費(決算額)	事業費(決算額)	事業費(予算額)	事業費(計画額)		
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
13100103	老人福祉施設整備費	福祉部 長寿支援課	27,690 1,640	59,233 1,560	120,229 1,580	80,180 1,580	181,244 1,580	52	拡充して実施
13100111	長寿者慰問等事業	福祉部 長寿支援課	6,411 10,660	6,624 2,730	6,217 3,555	7,062 3,950	7,500 3,950	52	現状維持で実施
13100201	小井戸用地管理費	福祉部 長寿支援課	1,027 1,640	1,021 780	965 790	1,060 790	500 790	24	他事業に統合されて実施
13100301	敬老祝金事業	福祉部 長寿支援課	57,283 4,100	63,283 3,900	69,406 3,950	81,174 3,950	85,000 3,950	52	現状維持で実施
13100401	世帯住替家賃助成事業	福祉部 長寿支援課	3,105 820	2,798 780	2,509 790	3,089 790	3,089 790	46	現状維持で実施
13100451	福祉施設整備事業	福祉部 長寿支援課	13,101 820	10,479 780	10,409 790	10,348 790	10,337 790	54	縮小して実施
13100501	委員会等経費	福祉部 長寿支援課	0 2,460	0 2,340	1 2,370	17 2,370	17 2,370	50	現状維持で実施
13100601	地域福祉基金事業 関係団体補助事業	福祉部 長寿支援課	1,000 820	807 780	807 790	807 790	807 790	54	現状維持で実施
13100701	社会福祉団体等 補助事業	福祉部 長寿支援課	20,049 9,020	20,194 9,360	21,068 11,060	21,398 9,480	21,398 9,480	54	現状維持で実施
13100801	高齢者福祉計画策定 事業(平成30年度休止)	福祉部 長寿支援課	3,240 1,640	2,430 780	— —	3,979 1,580	2,640 790	—	—
13100901	老人ホーム入所等 措置事業	福祉部 長寿支援課	161,081 4,100	161,887 3,900	157,468 3,950	165,823 3,950	165,823 3,950	51	現状維持で実施
13101001	緊急通報装置整備事業	福祉部 長寿支援課	25,351 2,460	22,533 2,340	20,910 2,370	25,577 2,370	25,577 2,370	52	現状維持で実施
13101101	在宅福祉相談事業	福祉部 長寿支援課	7,570 164	7,570 156	7,570 158	7,570 158	7,570 158	58	現状維持で実施
13101201	生活支援対策事業	福祉部 長寿支援課	86,651 14,760	92,110 14,040	89,564 14,220	100,154 14,220	100,154 14,220	54	現状維持で実施
13101301	福祉手当給付事業	福祉部 長寿支援課	48,020 820	47,810 2,340	49,020 2,370	52,520 2,370	52,520 2,370	56	現状維持で実施
13101401	高齢者住宅改善 整備費補助事業	福祉部 長寿支援課	1,820 1,230	1,941 1,170	2,200 1,185	2,600 1,185	2,600 1,185	50	現状維持で実施
13101501	高齢者住宅確保 支援事業	福祉部 長寿支援課	0 820	0 780	0 790	50 790	50 790	40	現状維持で実施
13101601	成年後見制度 利用促進事業	福祉部 長寿支援課	15,268 5,740	22,704 5,460	21,250 5,530	23,684 5,530	23,684 5,530	52	現状維持で実施
13101701	社会福祉センター 指定管理者管理運営費	福祉部 長寿支援課	41,780 820	42,930 780	44,838 790	47,149 790	48,277 790	52	現状維持で実施
13101801	老人デイサービスセンター 指定管理者管理運営費	福祉部 長寿支援課	98,125 820	103,220 780	107,823 790	115,873 790	123,947 790	52	現状維持で実施
13101901	養護老人ホーム 指定管理者管理運営費	福祉部 長寿支援課	121,318 820	122,828 780	128,349 790	131,260 790	127,659 790	46	現状維持で実施
13102001	特別養護老人ホーム 指定管理者管理運営費	福祉部 長寿支援課	84,682 820	89,763 780	102,638 790	112,947 790	122,058 790	52	現状維持で実施

単位施策名 ① 高齢者福祉の充実									
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度 事業費 (決算額)	平成29年度 事業費 (決算額)	平成30年度 事業費 (決算額)	令和元年度 事業費 (予算額)	令和2年度 事業費 (計画額)	平成 30年度 の 総評価	令和 元年度 の実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
13102101	軽費老人ホーム 指定管理者管理運営費	福祉部	66,718	67,761	71,514	73,785	74,745	52	現状維持 で実施
		長寿支援課	820	780	790	790	790		
13102201	老人福祉センター 指定管理者管理運営費	福祉部	58,883	58,965	76,050	94,832	94,786	56	拡充して 実施
		長寿支援課	820	3,900	3,950	790	4,490		
13102301	老人保健医療費支給事業 (平成28年度をもって完了)	保健部	216	—	—	—	—	—	—
		高齢者保険事業室	82	—	—	—	—		

単位施策名 ② 介護事業の充実									
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度 事業費 (決算額)	平成29年度 事業費 (決算額)	平成30年度 事業費 (決算額)	令和元年度 事業費 (予算額)	令和2年度 事業費 (計画額)	平成 30年度 の 総評価	令和 元年度 の実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
13200051	介護予防・生活支援 サービス事業	福祉部	—	362,407	29,058	31,256	898,936	50	現状維持 で実施
		長寿支援課	—	1,014	711	711	711		
13200102	介護予防普及啓発事業	福祉部	20,130	34,269	40,803	48,419	48,419	52	現状維持 で実施
		長寿支援課	19,598	10,218	10,349	10,349	10,349		
13200202	在宅医療・介護連携 推進事業	福祉部	183	92	8,573	9,182	9,182	51	現状維持 で実施
		長寿支援課	3,116	2,964	3,002	3,002	3,002		
13200251	総合事業費審査 支払委託事業	福祉部	—	926	2,156	2,348	2,348	50	現状維持 で実施
		介護保険課	—	390	395	395	395		
13200302	介護予防把握事業	福祉部	27,917	14,156	15,081	16,850	16,850	44	現状維持 で実施
		長寿支援課	2,624	4,056	4,108	4,108	4,108		
13200401	通所型介護予防事業 (平成29年度から介護予防・生活支援 サービス事業に統合)	福祉部	54,643	—	—	—	—	—	—
		長寿支援課	5,740	—	—	—	—		
13200501	訪問型介護予防事業 (平成29年度から介護予防・生活支援 サービス事業に統合)	福祉部	91	—	—	—	—	—	—
		長寿支援課	5,248	—	—	—	—		
13200601	地域介護予防活動 支援事業	福祉部	483	683	995	1,865	1,865	52	現状維持 で実施
		長寿支援課	4,592	3,744	3,792	3,792	3,792		
13200701	介護予防ケア マネジメント事業	福祉部	215,600	44,571	3,562	48	111,234	54	現状維持 で実施
		長寿支援課	4,264	4,056	4,108	4,108	4,108		
13200802	総合相談事業	福祉部	57,000	312,300	364,669	391,339	386,189	56	現状維持 で実施
		長寿支援課	4,264	4,056	4,108	4,108	4,108		
13200901	権利擁護事業	福祉部	57,000	60,000	60,000	60,000	60,000	56	現状維持 で実施
		長寿支援課	4,264	4,056	4,108	4,108	4,108		
13201001	包括的・継続的ケア マネジメント支援事業	福祉部	93,062	100,000	100,000	100,000	100,000	56	現状維持 で実施
		長寿支援課	4,182	3,978	4,029	4,029	4,029		
13201101	家族介護継続支援事業	福祉部	52,425	52,128	53,682	69,277	69,277	50	現状維持 で実施
		長寿支援課	4,100	3,900	3,950	3,950	3,950		
13201201	成年後見制度利用 支援事業	福祉部	10,665	11,479	14,011	23,549	23,549	53	現状維持 で実施
		長寿支援課	5,740	5,460	5,530	5,530	5,530		
13201302	生活支援体制整備事業	福祉部	73,787	86,984	86,426	88,568	88,568	52	現状維持 で実施
		長寿支援課	3,772	3,588	3,634	3,634	3,634		
13201402	認知症総合支援事業	福祉部	41,559	42,683	43,207	43,037	43,037	52	現状維持 で実施
		長寿支援課	7,872	7,488	7,584	7,584	7,584		

単位施策名		② 介護事業の充実							
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度 事業費 (決算額)	平成29年度 事業費 (決算額)	平成30年度 事業費 (決算額)	令和元年度 事業費 (予算額)	令和2年度 事業費 (計画額)	平成 30年度 の 総評価	令和 元年度 の実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
13201502	地域ケア会議推進事業	福祉部	24,168	25,440	25,540	26,049	26,049	52	現状維持 で実施
		長寿支援課	1,066	1,014	1,027	1,027	1,027		
13201513	特別養護老人ホーム等 整備促進事業	福祉部	—	—	60,000	401,538	401,538	51	現状維持 で実施
		介護保険課	—	—	1,580	1,580	1,580		
13201521	軽費老人ホーム 運営助成事業	福祉部	—	—	19,675	22,000	22,000	48	現状維持 で実施
		介護保険課	—	—	790	790	790		
13201601	介護保険運営協議会 運営費	福祉部	495	718	170	905	905	58	現状維持 で実施
		介護保険課	2,050	2,340	1,975	1,975	2,370		
13201701	介護保険事業者 育成事業	福祉部	55	197	0	111	—	52	効率化して 実施
		介護保険課	1,640	1,560	1,580	1,580	—		
13201801	介護保険 電算システム費	福祉部	25,443	46,872	42,253	22,419	22,419	52	現状維持 で実施
		介護保険課	820	780	790	790	790		
13201901	利用者負担額軽減事業	福祉部	160,763	177,251	197,461	216,299	216,299	56	現状維持 で実施
		介護保険課	1,066	1,326	1,343	1,343	1,343		
13202001	介護保険事務費	福祉部	185	13	195	200	200	56	現状維持 で実施
		介護保険課	574	702	711	711	711		
13202101	介護保険事業計画 策定事業	福祉部	3,660	2,430	80	3,497	3,497	52	現状維持 で実施
		介護保険課	2,214	2,730	2,133	2,133	2,765		
13202151	地域密着型サービス等 整備助成事業	福祉部	28,915	33,992	15,593	44,200	44,200	49	現状維持 で実施
		介護保険課	1,640	1,560	790	790	790		
13202301	介護保険料賦課徴収 関係経費	福祉部	23,588	25,624	25,448	35,378	35,627	56	現状維持 で実施
		介護保険課	49,200	46,800	47,400	47,400	47,400		
13202401	介護認定審査会 関係経費	福祉部	223,701	222,905	207,843	251,063	251,063	50	拡充して 実施
		介護保険課	123,000	117,000	118,500	118,500	118,500		
13202501	介護給付費通知書 発行事業	福祉部	3,959	4,126	4,421	5,275	5,275	52	現状維持 で実施
		介護保険課	1,394	1,482	1,501	1,501	1,501		
13202601	介護給付費等点検事業	福祉部	3,241	4,822	6,707	7,983	7,983	52	現状維持 で実施
		介護保険課	984	1,326	1,343	1,343	1,343		
13202701	福祉用具・住宅改修 支援事業	福祉部	41	37	35	131	131	53	現状維持 で実施
		介護保険課	328	546	553	553	553		
13202801	地域自立生活支援事業	福祉部	1,051	1,039	1,106	1,507	1,507	54	現状維持 で実施
		介護保険課	1,886	1,794	1,817	1,817	1,817		

単位施策名		③ 社会参加の場と機会の充実							
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度 事業費 (決算額)	平成29年度 事業費 (決算額)	平成30年度 事業費 (決算額)	令和元年度 事業費 (予算額)	令和2年度 事業費 (計画額)	平成 30年度 の 総評価	令和 元年度 の実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
13300101	老人福祉センター 事業補助金	福祉部	90,895	88,468	76,260	79,228	79,228	52	現状維持 で実施
		長寿支援課	4,920	780	790	790	790		
13300201	生きがい活動支援事業	福祉部	3,279	2,505	2,583	3,072	3,072	50	現状維持 で実施
		長寿支援課	5,740	3,900	2,370	2,370	2,370		

実施計画事業評価調書

評価対象年度 30年度

事業コード	13100103	事業名称	老人福祉施設整備費	事業区分	主要な事業 その他
担当	福祉部	長寿支援課	問い合わせ先	258-1110(2616)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり - ① 高齢者福祉の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	所管施設	利用者		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	施設利用者が、安心安全に利用できる。	施設及び設備等の改修		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
		項目	実績	単位
		・サンテピア冷却塔更新工事		
		・サンテピア直流電源装置交換工事 ・芝福祉センター空調設備改修工事 ・老人福祉センター旧新郷たたら荘アスファルト舗装等工事 ・老人福祉センター旧新郷たたら荘解体工事		
事業の成果 【定性的評価】	計画的に設備等の更新をすることで、建物の長寿命化を図れると共に、利用者の安全に寄与できた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	02項	03目	001細目	09細々目	老人福祉施設整備費			
年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	令和2年度			
予算額(A)	27,972	61,297		125,214		80,180	181,244			
決算額(B)=(C)+(D)	27,690	59,233		120,229						
財源※	特定財源(C)	0		0		0	0			
	一般財源(D)	27,690	59,233		120,229		80,180	181,244		
概算人件費(E)	1,640	1,560		1,580		1,580	1,580			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	29,330	60,793		121,809		81,760	182,824			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	9 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	不明	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	老朽化している施設が多く、施設の所有形態が市又は川口市社会福祉事業団となっており、今後の施設の計画を検討する際に、市内部のみでは決定できない。 市と川口市社会福祉事業団での密な情報交換が必要である。	元年度	拡充して実施
		2年度	拡充して実施
		3年度	拡充して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 30年度

事業コード	13100111	事業名称	長寿者慰問等事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	長寿支援課	問い合わせ先	258-1110(2616)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 51 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり - ① 高齢者福祉の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	・今年度100歳を迎える方 ・市内最高長寿者(既訪問者除く) ・今年度80歳・90歳を迎える方	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	長年に渡り社会の発展に貢献された高齢者に対し、敬老の意を表するとともに、併せて高齢者の福祉の増進を図る事を目的とする。	・100歳を迎える長寿者に市長または職員が訪問し、御祝い品を贈呈する。 ・市内最高長寿者を訪問し御祝い品を贈呈する。 ・80歳・90歳を迎える方に、市長のメッセージ及び御祝い品を贈呈する。	
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・100歳訪問 60人 ・市内最高長寿者 108歳 ・80歳 4,498人(対象者:4,549人) ・90歳 1,353人(対象者:1,370人)	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	高齢者が生きがいを感じ、健やかに過ごす事に寄与できた。また、高齢者を取り巻く家族関係者にとっても、祝賀の気持ちを分かち合うことにより、豊かな人間関係を築く事ができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	02項	01目	003細目	01細々目	長寿者慰問等事業
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	6,481	6,800	6,422	7,062	7,500		
決算額(B)=(C)+(D)	6,411	6,624	6,217				
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0		
	一般財源(D)	6,411	6,624	6,217	7,062		
概算人件費(E)	10,660	2,730	3,555	3,950	3,950		
従事職員人数(人)	常勤 再任用	1.30 0.00	0.35 0.00	0.45 0.00	0.50 0.00	0.50 0.00	0.50 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	17,071	9,354	9,772	11,012	11,450		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	高齢化に伴い対象者が年々増加しており、事務に時間を要す。また、住まいが多様化(施設や病院など)している事なども鑑み、規模や実施方法について検討する。	元年度 現状維持で実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 30年度

事業コード	13100201	事業名称	小井戸用地管理費	事業区分	通常事業
担当	福祉部	長寿支援課	問い合わせ先	258-1110(2616)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 3 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり - ① 高齢者福祉の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	小井戸用地	近隣住民		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	平成3年、高齢者総合福祉施設建設用地として土地開発公社が取得した土地の適正な管理。	除草・臨時貸し出し		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
		項目	実績	単位
事業の成果 【定性的評価】	施設マネジメントに則り、今後の利用の検討を行なった。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	02項	01目	002細目	01細々目	小井戸用地管理費	
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
予算額(A)	1,190	1,436	1,041	1,060	500			
決算額(B)=(C)+(D)	1,027	1,021	965					
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0			
	一般財源(D)	1,027	1,021	965	1,060			
概算人件費(E)	1,640	780	790	790	790			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.20	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	2,667	1,801	1,755	1,850	1,290			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	低かった	5 /15	有効性	期待どりの成果	期待以下	3 /15
	市関与の必要性	低かった			施策(上位目的)への貢献	不明	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	不明	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	7 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	不明	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行わなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
24 /60	用地を売却する際は、隣接道路を拡幅する。 当分は、他利用を検討する。	元年度 他事業に統合されて実施 2年度 — 3年度 —

実施計画事業評価調書

評価対象年度 30年度

事業コード	13100301	事業名称	敬老祝金事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	長寿支援課	問い合わせ先	258-1110(2616)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 58 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり - ① 高齢者福祉の充実
根拠法令等	川口市敬老祝金贈呈条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市内在住の77歳、88歳、99歳	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	敬老の意を表するとともに、長寿を祝福することを目的としている。	祝金の贈呈 ・77歳 5,000円 ・88歳 20,000円 ・99歳 50,000円	
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・満77歳 6,217人(対象者:6,308人) ・満88歳 1,649人(対象者:1,667人) ・満99歳 69人(対象者: 69人)	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	長寿を祝福することで、高齢者がいきがいを感じ、健やかに長寿を過ごす事に寄与できた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	02項	01目	004細目	01細々目	敬老祝金事業	
年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	令和2年度	
予算額(A)	60,272	65,907		71,260		81,174	85,000	
決算額(B)=(C)+(D)	57,283	63,283		69,406				
財源※	特定財源(C)	0		0		0	0	
	一般財源(D)	57,283	63,283		69,406		81,174	
概算人件費(E)	4,100	3,900		3,950		3,950	3,950	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	61,383	67,183		73,356		85,124	88,950	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方針	今後の実施方向性	
52 /60	高齢化により年々対象人口が増大し、事務量が増加する。振込先の調査をしなくとも、市が利用している口座(個人情報)を利用できる仕組みがあると、事務が軽減される。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 30年度

事業コード	13100401	事業名称	世帯住替家賃助成事業			事業区分	通常事業
担当	福祉部	長寿支援課	問い合わせ先	258-1110(2616)		新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 5 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり - ① 高齢者福祉の充実
根拠法令等	川口市高齢者世帯住替家賃助成実施要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	・市内に引続き2年以上居住し、非課税且つ、65歳以上の単身高齢者 ・市内に引続き2年以上居住し、非課税且つ、65歳以上の者を含む60歳以上の者で構成される世帯	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	民間の賃貸住宅の取り壊し等により、転居を求められた単身高齢者及び高齢者世帯に、転居後の家賃増加額を助成することにより、高齢者の住まいの安定を図る事を目的とする。	・家賃助成 月額20,000円上限 ・転居後の家賃が70,000円未満 ・助成期間 10年間(平成27年度以降申請者)	
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・対象件数 14件 ・補助額 2,509,200円	項目	実績 単位
		助成件数	14 件
事業の成果【定性的評価】	高齢者の住まいの安定が図られ、引き続き市内に居住することができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	02項	01目	005細目	01細々目	世帯住替家賃助成事業			
年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
予算額(A)	3,201	3,853		3,569		3,089		3,089		
決算額(B)=(C)+(D)	3,105	2,798		2,509						
財源※	特定財源(C)	0	0		0		0			
	一般財源(D)	3,105	2,798		2,509		3,089			
概算人件費(E)	820	780		790		790		790		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	3,925	3,578		3,299		3,879		3,879		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	7 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
46 /60	健康寿命を延ばし、在宅で長く暮らせるよう施策を講じているので、住宅需要の増加が予想され、事業費が増大することが懸念される。 一方、単身高齢者で保証人が居ない方は、契約に苦慮している事もあることから、市の住宅部門の施策も望まれる。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 30年度

事業コード	13100451	事業名称	福祉施設整備事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	長寿支援課	問い合わせ先	258-1110(2616)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 7 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり - ① 高齢者福祉の充実
根拠法令等	川口市老人福祉施設整備費に対する利子助成金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	社会福祉法人	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市内における介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)の整備促進を図ることを目的としている。	<ul style="list-style-type: none"> 埼玉県と市で土地賃貸借契約を締結し、特別養護老人ホームを運営する法人に貸付け。 特別養護老人ホームを運営する法人の資金借入利子の一部助成。 	
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	<ul style="list-style-type: none"> 埼玉県と市で土地賃貸借契約を締結し、特別養護老人ホームを運営する法人に貸付け。(法人からは同額を市に入金) 特別養護老人ホームを運営する法人の、資金借入利子の一部助成。 	項目	実績
事業の成果 【定性的評価】	市内における介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)の適正な運営に寄与できた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	02項	01目	006細目	01細々目	福祉施設整備事業			
年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	令和2年度			
予算額(A)	13,103	10,480		10,410		10,348	10,337			
決算額(B)=(C)+(D)	13,101	10,479		10,409						
財源※	特定財源(C)	10,276	10,277		10,277		10,277			
	一般財源(D)	2,825	202		132		71			
概算人件費(E)	820	780		790		790	790			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	13,921	11,259		11,199		11,138	11,127			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行わなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	土地賃貸借については、埼玉県と3年毎の契約更新であり、金額に改定がある場合、予算積算時に遺漏がないようにする。	元年度 縮小して実施 2年度 縮小して実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 30年度

事業コード	13100501	事業名称	委員会等経費	事業区分	通常事業
担当	福祉部	長寿支援課	問い合わせ先	258-1110(2708)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり - ① 高齢者福祉の充実
根拠法令等	老人福祉法11条1項1号 川口市老人福祉法施行細則5条1項 川口市老人ホーム入所判定委員会設置要綱

2 事業概要

事務分類	法定受託事務	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	65歳以上で、環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な方。	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	養護老人ホームへの入所措置及び措置継続の要否判定。	委員会を開催する。	
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	川口市老人ホーム入所判定委員会を11月に開催し、5名の措置要否の判定を行った。	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	環境上や経済的理由から居宅において養護を受けることが困難な高齢者の措置が図られた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	要否判定者数			指標・目標値の説明(算定式)	入所判定委員会で、入所の判定を行った人数 事業の性質上、目標値設定になじまない				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
	実績値・達成状況			5	—					
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	02項	01目	008細目	01細々目	委員会等経費			
年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
予算額(A)	25	17		17		17		17		
決算額(B)=(C)+(D)	0	0		1						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	0		1		17		17		
概算人件費(E)	2,460	2,340		2,370		2,370		2,370		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	2,460	2,340		2,371		2,387		2,387		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	12 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	足りなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
50 /60	居宅に困窮し緊急の対応が必要な高齢者の増加により、入所判定委員会の開催に至らない時がある。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 30年度

事業コード	13100601	事業名称	地域福祉基金事業関係団体補助事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	長寿支援課	問い合わせ先	258-1110(2616)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 4 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり - ① 高齢者福祉の充実
根拠法令等	川口市地域福祉基金条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	地域福祉の振興に寄与する社会福祉協議会の各種民間団体、及び事業。	・補助金を支出した団体で活動している方 ・さわやかコール利用者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	・福祉関係団体の活性化及び育成を図る事を目的とする。 ・社会福祉協議会の事業補助	川口市社会福祉協議会に補助金を支出する。	
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	社会福祉協議会の事業のうち、さわやかコール事業、各種団体助成事業に対し、補助金を支出した。	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	福祉への啓発事業を強化すると共に、福祉のまちづくり事業を推進した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	地域福祉活動団体助成			指標・目標値の説明(算定式)	先駆的な地域福祉活動を行っている団体に対する助成				
	単位	件	指標の種別	結果		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値					24	24	24		
	実績値・達成状況	24	達成	23	未達成	12	未達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	02項	01目	009細目	01細々目	地域福祉基金事業関係団体補助事業			
年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	令和2年度			
予算額(A)	1,000	807		807		807	807			
決算額(B)=(C)+(D)	1,000	807		807						
財源※	特定財源(C)	807		807		807	807			
	一般財源(D)	0		0		0	0			
概算人件費(E)	820	780		790		790	790			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	1,820	1,587		1,597		1,597	1,597			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行わなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	地域福祉基金を原資としており、平成27年度条例改正により、基金自体が取り崩せる状況の中、いつまで助成できるかは不明。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 30年度

事業コード	13100701	事業名称	社会福祉団体等補助事業			事業区分	通常事業
担当	福祉部	長寿支援課	問い合わせ先	258-1110(2616)		新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	56	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり — ① 高齢者福祉の充実					
根拠法令等	川口市老人クラブ活動助成金交付要綱 高齢者公衆浴場入浴料減免事業補助金交付要綱					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部補助金・負担金		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)			受益者(最終的に受益を受ける人)		
	・老人クラブ(連合会、地区連合会、地区単位) ・65歳以上の協定公衆浴場利用市民 ・利用者負担軽減を実施する社会福祉法人			同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)			事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	・老人クラブの円滑な運営を支援する事で、高齢者の福祉の向上に寄与する事を目的とする。 ・高齢者の福祉の向上に資することを目的とする。 ・利用者負担軽減を行う社会福祉法人を支援する事を目的とする。			・老人クラブ(連合会、地区連合会、地区単位)に補助金を支出。 ・毎週日曜日及び特定日(敬老の日・福祉の日)に入浴料金の割引を実施。 ・生計困難者に利用者負担軽減を実施する、社会福祉法人に補助金を支出する。		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)			主な実績		
	老人クラブ活動助成 地区連合会:29団体 地区単位:178団体 公衆浴場入浴料減免 延人数:22,779人 利用者負担軽減助成 5法人			項目	実績	単位
事業の成果 【定性的評価】	・老人クラブ活動は、高い公共性を有し、地域に根ざした活動となった。 ・公衆浴場入浴料減免事業は、高齢者の健康増進、福祉の向上に寄与した。					

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	老人クラブ加入者数			指標・目標値の説明(算定式)	老人クラブ加盟者数の実績から2%の伸率を見込むもの。				
	単位	人	指標の種別	結果		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	13,500		13,400	13,200	13,000				
	実績値・達成状況	13,147	未達成	12,919	未達成	12,774	未達成			
指標②	名称	公衆浴場利用者延人数			指標・目標値の説明(算定式)	対象年齢が68歳から65歳に拡大されたことにより、平成27年度目標値の2割増しとする。				
	単位	人	指標の種別	結果		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	19,800		19,800	19,800	19,800				
	実績値・達成状況	20,262	達成	21,267	達成	22,779	達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	02項	01目	010細目	01細々目	社会福祉団体等補助事業			
年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
予算額(A)	21,690	21,462		21,979		21,398		21,398		
決算額(B)=(C)+(D)	20,049	20,194		21,068						
財源※	特定財源(C)	4,344	4,214		5,657		5,848			
	一般財源(D)	15,705	15,980		15,411		15,550			
概算人件費(E)	9,020	9,360		11,060		9,480		9,480		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.10	0.00	1.20	0.00	1.40	0.00	1.20	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	29,069		29,554		32,128		30,878		30,878	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	高齢者人口は増加しているものの、就労年齢が上がり、老人クラブのような地域の活動に参加しづらい状況が考えられる。補助金交付団体の事務を一部、市職員が担っている。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 30年度

事業コード	13100901	事業名称	老人ホーム入所等措置事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	長寿支援課	問い合わせ先 258-1110(2708)	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり - ① 高齢者福祉の充実
根拠法令等	老人福祉法11条1項1号 川口市老人福祉法施行細則5条1項 川口市老人ホーム入所判定委員会設置要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	緊急性があり、65歳以上で、環境上の理由及び経済的理由で居宅において養護を受けることが困難な方。	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	緊急性があり、65歳以上で、環境上の理由及び経済的理由で居宅において養護を受けることが困難な方の権利擁護を図る。	養護老人ホーム等への措置入所を行う。	
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	養護老人ホーム等への措置入所	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	緊急性がある高齢者の権利擁護が守られた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	年度末措置者数			指標・目標値の 説明(算定式)	年度末措置入所者数 事業の性質上、目標設定になじまない。				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
	実績値・達成状況	77	76	71						
指標②	名称				指標・目標値の 説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	02項	02目	002細目	01細々目	老人ホーム入所等措置事業				
年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	令和2年度				
予算額(A)	166,922	170,757		167,578		165,823	165,823				
決算額(B)=(C)+(D)	161,081	161,887		157,468							
財源※	特定財源(C)	23,738	25,486		24,751		26,188				
	一般財源(D)	137,343	136,401		132,717		139,635				
概算人件費(E)	4,100	3,900		3,950		3,950	3,950				
従事職員人数(人)	常勤 再任用	0.50 0.00	0.50 0.00	0.50 0.00	0.50 0.00	0.50 0.00	0.50 0.00	0.50 0.00			
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	165,181	165,787		161,418		169,773	169,773				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
51 /60	居宅において養護を受けることが困難な方の権利擁護を図り、養護老人ホーム等への措置入所のため必要数の算定が困難である。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 30年度

事業コード	13101001	事業名称	緊急通報装置整備事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	長寿支援課	問い合わせ先	258-1110(2708)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 62 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり - ① 高齢者福祉の充実
根拠法令等	川口市緊急通報システム事業実施要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	急変をきたす恐れがある発作性、慢性疾患のある概ね65歳以上の単身高齢者及び高齢者世帯で、傷病名が記載された市の所定の証明書を提出した方。	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	急病や災害時に迅速かつ適切な対応を図るとともに、健康相談をはじめとする各種相談及び定期的な安否確認を行うことで、高齢者の不安を解消することを目的とする。	専用の通報装置を自宅に設置し、緊急時に24時間365日、看護師等の資格を持ったオペレーターが救急車の手配等適切な対応を行う。利用者にオペレーターが電話をし、近況を聞くなどの安否確認を行う。	
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・緊急通報装置を貸与した。 ・必要に応じ救急車の出動を依頼した。 ・専門の看護師等による健康・生活相談及び月1回の安否確認を行った。	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	緊急時または日常生活における高齢者の不安解消に役立った。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	緊急通報装置設置台数			指標・目標値の説明(算定式)	平成31年3月末現在で設置している台数。事業の性質上、目標値設定になじまない。				
	単位	台	指標の種別	結果						
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
	実績値・達成状況	1,529	—	1,395	—	1,293	—			
指標②	名称	通報件数			指標・目標値の説明(算定式)	平成30年4月から31年3月までの間に通報された件数。事業の性質上、目標値設定になじまない。				
	単位	件	指標の種別	結果						
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
	実績値・達成状況	348	—	288	—	262	—			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	02項	02目	003細目	01細々目	緊急通報装置整備事業			
年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	令和2年度			
予算額(A)	28,954	24,670		26,085		25,577	25,577			
決算額(B)=(C)+(D)	25,351	22,533		20,910						
財源※	特定財源(C)	0		0		0	0			
	一般財源(D)	25,351	22,533		20,910		25,577			
概算人件費(E)	2,460	2,340		2,370		2,370	2,370			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	27,811	24,873		23,280		27,947	27,947			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	高齢者数の増加に伴い利用者の増加も見込まれることから財源の確保が課題である。新機種導入や、利用料の徴収について検討する。また、対象者への周知方法も併せて検討する。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 30年度

事業コード	13101101	事業名称	在宅福祉相談事業		事業区分	通常事業
担当	福祉部	長寿支援課	問い合わせ先	258-1110(2188)	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 6 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり - ① 高齢者福祉の充実
根拠法令等	川口市認知症高齢者相談事業実施要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	認知症の高齢者及びその家族等	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	認知症の高齢者及びその家族等が抱える保健、医療、福祉等に関わる各種の心配ごと、悩みごとに対する相談に応じ、認知症の高齢者及びその家族等の福祉の増進を図るため。	相談対応と専門医による医療相談を実施する。	
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	①認知症に関する相談業務 ②専門医による医療相談	項目	実績 単位
		相談件数	2,240 件
事業の成果 【定性的評価】	認知症について、高齢者や家族の不安の軽減を図ることが出来た。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	相談件数			指標・目標値の 説明(算定式)	件数の増減が成果指標に繋がるとは考えていないことから、目標値は設定しないもの。				
	単位	件	指標の種別	結果						
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
	実績値・達成状況	1,895	—	2,321	—	2,240	—			
指標②	名称				指標・目標値の 説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	02項	02目	003細目	02細々目	在宅福祉相談事業			
年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
予算額(A)	7,570	7,570		7,570		7,570		7,570		
決算額(B)=(C)+(D)	7,570	7,570		7,570						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	7,570	7,570		7,570		7,570			
概算人件費(E)	164	156		158		158		158		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.02	0.00	0.02	0.00	0.02	0.00	0.02	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	7,734	7,726		7,728		7,728		7,728		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
58 /60	事務所の入っている施設が老朽化により建替えを予定していることから、移転に伴う事務所の場所の検討や、新事業所に伴う賃料などの経費の増額が見込まれる。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 30年度

事業コード	13101201	事業名称	生活支援対策事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	長寿支援課	問い合わせ先	258-1110(2708)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 6 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり - ① 高齢者福祉の充実
根拠法令等	川口市高齢者自立支援事業実施要綱 川口市高齢者寝具乾燥消毒事業実施要綱 川口市高齢者配食サービス実施要綱他

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	概ね65歳以上で心身の機能低下及び傷病等日常生活に支障のある在宅の高齢者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	要介護状態にならないため援助を行うことで、在宅生活の質の確保に努めることを目的とする。	生活に必要な用具の給付や、サービスの提供等を行う。	
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・日常生活用具の給付、福祉用機器の貸与、寝具乾燥、安否確認を行う配食サービスなどを行った。 ・ヘルパーを派遣し、家事援助及び身体介護を行った。 ・常時臥床又は認知症等で失禁状態にある方に紙おむつを支給した。	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	生活する上での負担軽減、清潔な暮らしの確保、食生活の改善等により在宅での生活を維持、継続することができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	配食サービス			指標・目標値の説明(算定式)	平成30年4月から平成31年3月までに配食された食数 事業の性質上、目標値設定になじまない			
	単位	食	指標の種別	結果					
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	実績値・達成状況	181,950	191,976	187,658					
指標②	名称	寝具乾燥消毒			指標・目標値の説明(算定式)	平成31年3月末現在で登録されている人数 事業の性質上、目標値設定になじまない			
	単位	人	指標の種別	結果					
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	実績値・達成状況	129	120	118					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	02項	02目	003細目	03細々目	生活支援対策事業			
年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
予算額(A)	88,817	93,013		91,792		100,154		100,154		
決算額(B)=(C)+(D)	86,651	92,110		89,564						
財源※	特定財源(C)	72,793	76,791		74,747		80,287			
	一般財源(D)	13,858	15,319		14,817		19,867			
概算人件費(E)	14,760	14,040		14,220		14,220		14,220		
従事職員人数(人)	常勤 再任用	1.80 0.00	1.80 0.00	1.80 0.00	1.80 0.00	1.80 0.00	1.80 0.00	1.80 0.00	1.80 0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	101,411	106,150		103,784		114,374		114,374		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	介護保険法の改正や市町村振興協会交付金の見直しが行われた際には、必要に応じて関係各課と協議を進めていく。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 30年度

事業コード	13101301	事業名称	福祉手当給付事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	長寿支援課	問い合わせ先	258-1110(2616)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 15 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり - ① 高齢者福祉の充実
根拠法令等	川口市重度要介護高齢者福祉手当支給条例 川口市外国人高齢者等福祉手当支給要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	・65歳以上で要介護4, 5の認定を受けた非課税の方 ・1年以上本市に居住し、大正15年4月1日以前に生まれ若しくは、昭和57年1月1日に満20歳以上であり、公的年金を受けていない外国人の方	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	高齢者の経済的負担軽減を図り、福祉の増進を図る。	対象者に月額5,000円を支給		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	・重度要介護高齢者福祉手当 支給対象者: 1,215人 ・外国人高齢者等福祉手当 支給対象者: 3人	項目	実績	単位
		重度要介護高齢者福祉手当	1,215	人
		外国人高齢者等福祉手当	3	人
事業の成果 【定性的評価】	高齢者等の経済的負担を軽減し、福祉の増進を図る事ができた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	02項	02目	005細目	01細々目	福祉手当給付事業	
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
予算額(A)	54,720	50,762	50,409	52,520	52,520			
決算額(B)=(C)+(D)	48,020	47,810	49,020					
財源※	特定財源(C)	0	0	0	5			
	一般財源(D)	48,020	47,810	49,020	52,515			
概算人件費(E)	820	2,340	2,370	2,370	2,370			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	48,840	50,150	51,390	54,890	54,890			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	今後、高齢者人口に増加に伴い、対象者の増加が見込まれることから、事業費の増大が懸念される。	元年度 現状維持で実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 30年度

事業コード	13101401	事業名称	高齢者住宅改善整備費補助事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	長寿支援課	問い合わせ先 258-1110(2708)	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 6 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり - ① 高齢者福祉の充実
根拠法令等	川口市高齢者住宅改善整備費補助事業実施要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	65歳以上で要支援、要介護認定を受けている方、またはその方と同居している親族	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	日常生活動作の低下した高齢者の生活の利便を図るため、住宅等の改善整備を行う方の、在宅福祉の向上を図る。	補助金を交付する。	
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	車いす段差解消機、階段昇降機の設置及び居室内等のトイレの新設工事を行う方の、在宅福祉の向上を図る。	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	住宅改善整備を行うことにより、居室から出ることが困難な方の生活範囲が広がるなどの利便性の向上が図れた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	住宅改善整備費補助事業(階段昇降機設置)			指標・目標値の説明(算定式)	補助金を交付した件数。事業の性質上、目標値設定になじまない。				
	単位	件	指標の種別	結果						
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
	実績値・達成状況	7	—	8	—	10	—			
指標②	名称	住宅改善整備費補助事業(トイレ新設工事)			指標・目標値の説明(算定式)	補助金を交付した件数。事業の性質上、目標値設定になじまない。				
	単位	件	指標の種別	結果						
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
	実績値・達成状況	3	—	2	—	1	—			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款 02項 02目 006細目 01細々目 高齢者住宅改善整備費補助事業					
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	2,000	2,000	3,000	2,600	2,600		
決算額(B)=(C)+(D)	1,820	1,941	2,200				
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0		
	一般財源(D)	1,820	1,941	2,200	2,600		
概算人件費(E)	1,230	1,170	1,185	1,185	1,185		
従事職員人数(人)	常勤 再任用	0.15 0.00	0.15 0.00	0.15 0.00	0.15 0.00	0.15 0.00	0.15 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	3,050	3,111	3,385	3,785	3,785		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
50 /60	高齢者の増加に伴い住宅改善を必要としている方の増加は予想されるが、事業内容とも現状維持で実施する。	元年度 現状維持で実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 30年度

事業コード	13101501	事業名称	高齢者住宅確保支援事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	長寿支援課	問い合わせ先 258-1110(2616)	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 18 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり - ① 高齢者福祉の充実
根拠法令等	川口市高齢者入居保証支援事業実施要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	・市内に1年以上居住し、非課税且つ、65歳以上の単身高齢者 ・市内に1年以上居住し、非課税且つ、65歳以上の者を含む60歳以上の者で構成される世帯	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	引き続き市内に居住することを希望しながらも、民間賃貸住宅への入居が困難な高齢者世帯に対し、家賃保証料の一部を助成することにより、高齢者の市内居住継続に資することを目的とする。	市と協定を結ぶ保証会社の家賃債務保証を利用した場合、初回保証料の一部を助成する。	
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	なし	項目	実績 単位
		助成件数	0 件
事業の成果【定性的評価】	利用がないことから、成果はあげていない。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	02項	02目	006細目	02細々目	高齢者住宅確保支援事業			
年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
予算額(A)	50	50		50		50		50		
決算額(B)=(C)+(D)	0	0		0		0		0		
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	0		0		50		50		
概算人件費(E)	820	780		790		790		790		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	820	780		790		840		840		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以下	7 /15
	市関与の必要性	どちらともいえない			施策(上位目的)への貢献	低かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	不明	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
40 /60	高齢者が賃貸借契約がスムーズに行なえるよう、民間の高齢者への理解度を上げる必要がある。また、市の住宅部門との協調も必要。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 30年度

事業コード	13101601	事業名称	成年後見制度利用促進事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	長寿支援課	問い合わせ先	258-1110(2708)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 26 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり - ① 高齢者福祉の充実
根拠法令等	老人福祉法第32条の2、障害者総合支援法第77条5号、川口市成年後見制度利用支援事業実施要綱、川口市成年後見センター業務実施要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	・認知症高齢者や知的・精神障害など判断能力が十分でない方やその家族 ・市民後見人として活動を考えている方	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	判断能力が十分でない方が地域で安心して暮らすために、財産管理や介護サービス契約等について後見人等の援助を受けられるよう、成年後見人に関する取組みの充実を図り、制度の利用を促進する。	・市民後見人候補者養成研修の実施 ・成年後見センターの運営	
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・成年後見センターの運営 ・市民後見人の養成 ・市長申立事務に係る親族に関する戸籍調査委託	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	今後、制度のニーズはますます増大することが見込まれることから、成年後見センターの設置により制度の利用を必要とする方が、相談しやすくなるとともに、同センターが中心となり市民後見人を養成し、市民後見人の活躍しやすい体制を整備した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	相談件数			指標・目標値の説明(算定式)	成年後見センターへの相談件数 事業の性質上、目標値設定になじまない。					
	単位	件	指標の種別	結果							
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績値・達成状況	401		526		563					
指標②	名称	調査依頼件数			指標・目標値の説明(算定式)	戸籍調査依頼件数 事業の性質上、目標値設定になじまない。					
	単位	件	指標の種別	結果							
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績値・達成状況			17		17					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款		02項	02目	007細目	01細々目	成年後見制度利用促進事業		
年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
予算額(A)	16,062	23,583		24,132		23,684		23,684		
決算額(B)=(C)+(D)	15,268	22,704		21,250						
財源※	特定財源(C)	938		1,191		1,359		894		
	一般財源(D)	14,330		21,513		19,891		22,790		
概算人件費(E)	5,740		5,460		5,530		5,530		5,530	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.70	0.00	0.70	0.00	0.70	0.00	0.70	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	21,008		28,164		26,780		29,214		29,214	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	市民後見人の活躍の場の確保と支援体制の構築。 市民後見人が安心して活動できるよう、弁護士等専門職の団体と連携し、市民後見人の活動を支援する体制作りを行う。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	13101701	事業名称	社会福祉センター指定管理者管理運営費	事業区分	通常事業
担当	福祉部	長寿支援課	問い合わせ先	258-1110(2616)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 18 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり - ① 高齢者福祉の充実
根拠法令等	川口市社会福祉センター設置及び管理条例、施行規則

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	指定管理
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	社会福祉法人川口市社会福祉事業団	概ね65歳以上の要支援、要介護高齢者(障害者)、及び、福祉に関する社会奉仕活動を行う団体	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	社会福祉センター運営の健全化	老人福祉法第5条の2第3項に規定する老人デイサービス事業、福祉に関する社会奉仕活動を行う団体等の支援事業	
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	平成28年度から平成32年度までの指定管理	項目	実績 単位
		利用人数(神根デイサービス)	9,692 人
事業の成果 【定性的評価】	民間能力を活用し、効果的・効率的に施設管理、運営が実施できた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	02項	03目	001細目	02細々目	社会福祉センター指定管理者管理運営費			
年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	令和2年度			
予算額(A)	41,780	43,632		45,048		47,149	48,277			
決算額(B)=(C)+(D)	41,780	42,930		44,838						
財源※	特定財源(C)	0		0		0	0			
	一般財源(D)	41,780	42,930		44,838		47,149	48,277		
概算人件費(E)	820	780		790		790	790			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	42,600	43,710		45,628		47,939	49,067			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	事業者の経営状況の把握に努め、事業内容を評価し、適正な委託料の算定をする。	元年度 現状維持で実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 30年度

事業コード	13101801	事業名称	老人デイサービスセンター指定管理者管理運営費	事業区分	通常事業
担当	福祉部	長寿支援課	問い合わせ先	258-1110(2616)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 18 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり - ① 高齢者福祉の充実
根拠法令等	川口市老人デイサービスセンター設置及び管理条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	指定管理
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	社会福祉法人川口市社会福祉事業団	要支援1・2及び要介護1から5の方など、デイサービス利用者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	老人デイサービスセンター運営の健全化	老人福祉法第5条の2第3項に規定する老人デイサービス事業	
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	平成28年度から平成32年度までの指定管理	項目	実績 単位
		利用人数(横曽根・新郷・芝・芝南・鳩ヶ谷)	34,772 人
事業の成果 【定性的評価】	民間能力を活用し、効果的・効率的に施設管理、運営が実施できた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	02項	03目	001細目	03細々目	老人デイサービスセンター指定管理者管理運営費
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	102,017	106,198	107,823	115,873	123,947		
決算額(B)=(C)+(D)	98,125	103,220	107,823				
財源※	特定財源(C)	1,255	1,255	1,148	1,148		
	一般財源(D)	96,870	101,965	106,675	114,725		
概算人件費(E)	820	780	790	790	790		
従事職員人数(人)	常勤 再任用	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	98,945	104,000	108,613	116,663	124,737		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	事業者の経営状況の把握に努め、事業内容を評価し、適正な委託料の算定をする。	元年度 現状維持で実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 30年度

事業コード	13101901	事業名称	養護老人ホーム指定管理者管理運営費	事業区分	通常事業
担当	福祉部	長寿支援課	問い合わせ先	258-1110(2616)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 18 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり - ① 高齢者福祉の充実
根拠法令等	川口市養護老人ホーム設置及び管理及び管理条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	指定管理	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	社会福祉法人川口市社会福祉事業団	概ね65歳以上で、家族環境、経済的な理由等により、居宅で生活することが困難な措置者。		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	養護老人ホーム運営の健全化	養護老人ホームの運営・管理		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	平成28年度から平成32年度までの指定管理	項目	実績	単位
		入所者数(年度末)	32	人
事業の成果 【定性的評価】	民間能力を活用し、効果的・効率的に施設管理、運営が実施できた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	02項	03目	001細目	04細々目	養護老人ホーム指定管理者管理運営費	
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
予算額(A)	127,965	129,062	129,860	131,260	127,659			
決算額(B)=(C)+(D)	121,318	122,828	128,349					
財源※	特定財源(C)	81,401	81,091	75,207	80,765			
	一般財源(D)	39,917	41,737	53,142	50,495			
概算人件費(E)	820	780	790	790	790			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	122,138	123,608	129,139	132,050	128,449			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	不明			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行わなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
46 /60	事業者の経営状況の把握に努め、事業内容を評価し、適正な委託料の算定をする。	元年度 現状維持で実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 30年度

事業コード	13102001	事業名称	特別養護老人ホーム指定管理者管理運営費	事業区分	通常事業
担当	福祉部	長寿支援課	問い合わせ先	258-1110(2616)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 18 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり - ① 高齢者福祉の充実
根拠法令等	川口市特別養護老人ホーム設置及び管理条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	指定管理
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	社会福祉法人川口市社会福祉事業団	在宅で生活が困難な、原則要介護3から5の入居者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	特別養護老人ホーム運営の健全化	特別養護老人ホームの運営・管理	
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	平成28年度から平成32年度までの指定管理	項目	実績 単位
		入居者数(年度末)	99 人
事業の成果 【定性的評価】	民間能力を活用し、効果的・効率的に施設管理、運営が実施できた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	02項	03目	001細目	05細々目	特別養護老人ホーム指定管理者管理運営費	
年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	令和2年度	
予算額(A)	87,729	95,537		102,638		112,947	122,058	
決算額(B)=(C)+(D)	84,682	89,763		102,638				
財源※	特定財源(C)	27	31		43		43	
	一般財源(D)	84,655	89,732		102,595		112,904	
概算人件費(E)	820	780		790		790	790	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	85,502	90,543		103,428		113,737	122,848	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	事業者の経営状況の把握に努め、事業内容を評価し、適正な委託料の算定をする。	元年度 現状維持で実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 30年度

事業コード	13102101	事業名称	軽費老人ホーム指定管理者管理運営費	事業区分	通常事業
担当	福祉部	長寿支援課	問い合わせ先	258-1110(2616)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 18 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり - ① 高齢者福祉の充実
根拠法令等	川口市軽費老人ホーム設置及び管理条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	指定管理	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	社会福祉法人川口市社会福祉事業団	自炊ができない程度の身体機能の低下等の事情により、独立して生活をするには不安があり、且つ家族による援助をうけることが困難な60歳以上の入所者		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	軽費老人ホーム運営の健全化	軽費老人ホームの運営・管理		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	平成28年度から平成32年度までの指定管理	項目	実績	単位
		入居者数(年度末)	45	人
事業の成果 【定性的評価】	民間能力を活用し、効果的・効率的に施設管理、運営が実施できた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	02項	03目	001細目	06細々目	軽費老人ホーム指定管理者管理運営費	
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
予算額(A)	69,743	70,986	72,067	73,785	74,745			
決算額(B)=(C)+(D)	66,718	67,761	71,514					
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0			
	一般財源(D)	66,718	67,761	71,514	73,785			
概算人件費(E)	820	780	790	790	790			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	67,538	68,541	72,304	74,575	75,535			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	事業者の経営状況の把握に努め、事業内容を評価し、適正な委託料の算定をする。	元年度 現状維持で実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 30年度

事業コード	13102201	事業名称	老人福祉センター指定管理者管理運営費	事業区分	通常事業
担当	福祉部	長寿支援課	問い合わせ先	258-1110(2616)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 18 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり - ① 高齢者福祉の充実
根拠法令等	川口市老人福祉センター設置及び管理条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	指定管理
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	社会福祉法人川口市社会福祉事業団	市内在住の60歳以上の高齢者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	老人福祉センター運営の健全化	老人福祉センターの運営・管理	
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	平成28年度から平成32年度までの指定管理	項目	実績 単位
		利用人数(安行・芝・神根・新郷たたら荘)	113,151 人
事業の成果 【定性的評価】	民間能力を活用し、効果的・効率的に施設管理、運営が実施できた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	02項	03目	001細目	07細々目	老人福祉センター指定管理者管理運営費	
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
予算額(A)	59,619	59,938	77,059	94,832	94,786			
決算額(B)=(C)+(D)	58,883	58,965	76,050					
財源※	特定財源(C)	58	58	46	66			
	一般財源(D)	58,825	58,907	76,004	94,766			
概算人件費(E)	820	3,900	3,950	790	4,490			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.50	0.00	0.10	1.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	59,703	62,865	80,000	95,622	99,276			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	事業者の経営状況の把握に努め、事業内容を評価し、適正な委託料の算定をする。	元年度 拡充して実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 30年度

事業コード	13200051	事業名称	介護予防・生活支援サービス事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	長寿支援課	問い合わせ先 258-1110(2199)	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 29 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり - ② 介護事業の充実
根拠法令等	介護保険法第115条の45

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	要支援・要介護状態になるおそれのある虚弱高齢者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	要支援・要介護状態になるおそれのある虚弱高齢者を対象とし、生活機能の維持又は向上を図り、健康で生き生きとした生活を営むことができるよう支援することを目的とする。	訪問型介護予防事業:運動器の機能向上、口腔機能の向上等のための教室を実施し、介護予防の推進を図る。 通所型介護予防事業:認知症、閉じこもり等の恐れがある者や既にこうした状態にある者など、通所形態による事業実施が困難な者に対して、専門職が居宅を訪問する。	
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・通所型介護予防事業(健康運動教室) ・訪問型介護予防教室	項目	実績 単位
		通所型介護予防事業参加者	616 人
		訪問型通所介護予防事業利用者	4 人
事業の成果 【定性的評価】	基本チェックリストや主観的健康感の改善が見られる等、生活機能の維持・向上に一定の効果が見られた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	通所型介護予防事業参加者		指標・目標値の説明(算定式)	1会場20名定員×11会場×4期×80% (平成29年度は3期)					
	単位	人	指標の種別		結果					
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
	実績値・達成状況		484 未達成	616 未達成						
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	介護保険事業特別会計 03款 01項 01目 001細目 01細々目 介護予防・生活支援サービス事業										
年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
予算額(A)	—		472,886		32,017		31,256		898,936		
決算額(B)=(C)+(D)	—		362,407		29,058						
財源※	特定財源(C)	—		317,106		25,425		27,349			
	一般財源(D)	—		45,301		3,633		3,907			
概算人件費(E)	—		1,014		711		711		711		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	0.13	0.00	0.09	0.00	0.09	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—		363,421		29,769		31,967		899,647		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どりの	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
50 /60	参加者増加のための方策を検討。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 30年度

事業コード	13200102	事業名称	介護予防普及啓発事業			事業区分	主要な事業 政策宣言5・20
担当	福祉部	長寿支援課	問い合わせ先	258-1110(2199)	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 18 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり - ② 介護事業の充実
根拠法令等	介護保険法第115条の45

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	65歳以上の要支援・要介護認定を受けていない市民	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	介護予防のための個人々の取組を、日々の生活として定着させるとともに、介護予防に関する知識の普及及び啓発や、地域における自主的な介護予防に資する活動の育成及び支援を実施するもの。	①高齢者の生きがいづくりや健康づくり、社会参加を促進させるため、介護予防講座等を実施する。 ②筋力の向上と老化の防止を図るため、運動教室等を実施する。	
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・老人大学・運動教室(健康アップ教室)事業 ・介護予防リフレッシュウォーキング事業 ・生きがい温水プール浴事業・生き生きデイサービス事業 ・介護予防ギフトボックス事業・口腔教室	項目	実績 単位
		運動教室(健康アップ教室)事業参加者 生き生きデイサービス事業参加者 介護予防ギフトボックス事業参加者	472 人 11,134 人 273 人
事業の成果 【定性的評価】	老人大学については、知識を身につけることができた等のアンケート結果が出ている。 教室についても、基本チェックリストや主観的健康感の改善が見られる等、生活機能の維持・向上に一定の効果が見られた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	運動教室(健康アップ教室)事業参加者			指標・目標値の説明(算定式)	1会場20名定員×11会場×4期×80% (平成29年度は3期)				
	単位	人	指標の種別	結果		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値					216	528	704		
	実績値・達成状況					241 達成	418 未達成	472 未達成		
指標②	名称	介護予防ギフトボックス事業参加者			指標・目標値の説明(算定式)	定員の30% (平成28年度定員660人、平成29年度定員1,040人、平成30年度定員1,083人)				
	単位	人	指標の種別	結果		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値					198	312	325		
	実績値・達成状況					142 未達成	280 未達成	273 未達成		

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	介護保険事業特別会計 03款 02項 01目 002細目 01細々目 介護予防普及啓発事業										
年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
予算額(A)	23,757		41,217		48,063		48,419		48,419		
決算額(B)=(C)+(D)	20,130		34,269		40,803						
財源※	特定財源(C)	17,614		29,985		35,702		42,366			
	一般財源(D)	2,516		4,284		5,101		6,053			
概算人件費(E)	19,598		10,218		10,349		10,349		10,349		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	2.39	0.00	1.31	0.00	1.31	0.00	1.31	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	39,728		44,487		51,152		58,768		58,768		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	介護予防ギフトボックス事業については、更なる教室充実の検討が必要。 ウォーキングや温水プール浴教室については、介護予防ギフトボックス事業が充実していくことで、統合・廃止も検討。	元年度 現状維持で実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 30年度

事業コード	13200202	事業名称	在宅医療・介護連携推進事業			事業区分	主要な事業 政策宣言20
担当	福祉部	長寿支援課	問い合わせ先	258-1110(2188)	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 27 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり - ② 介護事業の充実
根拠法令等	介護保険法第115条の45

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	介護保険の被保険者とその家族	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるようにする。	在宅医療と介護サービスを一体的に提供するために、関係者の連携を図る。		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	①地域包括ケア連絡協議会 ②多職種連携の会・在宅医療講演会の開催 ③医療介護連携ICTシステムの普及 ④在宅医療連携拠点の運営	項目	実績	単位
		地域包括ケア連絡協議会開催数	3	回
		医療介護連携ICTシステム利用者数	589	人
在宅医療講演会参加者数	112	人		
事業の成果 【定性的評価】	川口市医師会を中心とした地域包括ケア連絡協議会に参加し、医療介護連携、市民啓発について協議し、具体的策を検討中。また、在宅医療講演会において市民啓発を行った。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	医療介護連携ICTシステム利用者数			指標・目標値の説明(算定式)	川口市医師会管内のICTシステム利用者数、前年度の利用数×120%				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
	実績値・達成状況		444	589	達成					
指標②	名称	在宅医療講演会参加者数			指標・目標値の説明(算定式)	募集数				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
	実績値・達成状況	102	達成	83	未達成	112	未達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	介護保険事業特別会計 03款 03項 05目 001細目 01細々目 在宅医療・介護連携推進事業										
年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
予算額(A)	614		614		9,867		9,182		9,182		
決算額(B)=(C)+(D)	183		92		8,573						
財源※	特定財源(C)	147		74		6,922		7,414			
	一般財源(D)	36		18		1,651		1,768			
概算人件費(E)	3,116		2,964		3,002		3,002		3,002		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.38	0.00	0.38	0.00	0.38	0.00	0.38	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	3,299		3,056		11,575		12,184		12,184		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	12 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	足りなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
51 /60	平成30年度から実施主体が市へ移行した在宅医療連携拠点の周知および活用	元年度 現状維持で実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 30年度

事業コード	13200251	事業名称	総合事業費審査支払委託事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	介護保険課	問い合わせ先 258-1110(2157)	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 29 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり - ② 介護事業の充実
根拠法令等	介護保険法第176条

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	介護保険サービス事業者	介護保険サービス事業者・利用者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	介護サービス事業者からの介護サービス費の請求に関する審査支払事務を、埼玉県国民健康保険団体連合会へ委託するもの。	埼玉県国民健康保険団体連合会が行う審査支払事務に係る手数料の支払。	
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績
	埼玉県国民健康保険団体連合会が行う審査支払事務における手数料の支払。 手数料 1件 40円		項目
			実績
			単位
		支払件数	53,911 件
		手数料	2,156 千円
事業の成果【定性的評価】	介護予防・生活支援サービス事業に対する審査支払事務を委託することにより、事務の効率化が図られた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	延べ件数			指標・目標値の説明(算定式)	手数料年間延べ件数(平成30年度目標値52700は、総合事業に係る介護予防サービス等の平成29年度の見込件数を認定者数伸び見込率で乗じ算出)				
	単位	件	指標の種別	結果		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値					34,240	52,700	58,700		
	実績値・達成状況					23,300	未達成	53,911	達成	
指標②	名称	延べ金額			指標・目標値の説明(算定式)	手数料年間延べ金額(平成29年度目標値1370は、延べ件数に手数料単価40円を乗じ算出)				
	単位	千円	指標の種別	結果		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値					1,370	2,108	2,348		
	実績値・達成状況					932	未達成	2,156	達成	

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	介護保険事業特別会計	03款	04項	01目	001細目	01細々目	総合事業費審査支払委託事業			
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
予算額(A)	—	1,370	2,208	2,348	2,348					
決算額(B)=(C)+(D)	—	926	2,156							
財源※	特定財源(C)	—	810	1,886	2,049					
	一般財源(D)	—	116	270	299					
概算人件費(E)	—	390	395	395	395					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—	1,316	2,551	2,743	2,743					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
50 /60	利用者の増加によりサービス支払件数も増し、委託手数料も増えるものの事務の効率等を鑑み、引き続き埼玉県国民健康保険団体連合会に審査支払委託を継続する。	元年度 現状維持で実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 30年度

事業コード	13200302	事業名称	介護予防把握事業	事業区分	主要な事業 政策宣言20
担当	福祉部	長寿支援課	問い合わせ先	258-1110(2188)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 18 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり - ② 介護事業の充実
根拠法令等	介護保険法第115条の45

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	要支援状態又は要介護状態になるおそれのある虚弱高齢者	65歳以上の要支援・要介護認定を受けていない市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	生活機能の維持又は向上を図り、健康で生き生きとした生活を営むことができるよう支援することを目的とする。	要介護状態等の予防が必要な虚弱高齢者を把握し、地域包括支援センターへ対象者情報の提供を行う。	
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	①基本チェックリストの配布及び回収、集計 ②対象者情報を、地域包括支援センターへ提供	項目	実績 単位
		虚弱高齢者把握数	3,230 人
事業の成果 【定性的評価】	虚弱高齢者を抽出し介護予防事業への参加を促すことにより、高齢者の身体機能の改善が図られた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	虚弱高齢者把握数			指標・目標値の説明(算定式)	基本チェックリストの回収により対象者を把握。前年度との比較。				
	単位	人	指標の種別	結果		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
	実績値・達成状況	5,462	未達成	4,903	未達成	3,230	未達成			
指標②	名称	介護予防事業への参加者数			指標・目標値の説明(算定式)	健康運動教室、健康アップ教室、口腔教室への参加につながった人数。前年度との比較。				
	単位	人	指標の種別	結果		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
	実績値・達成状況	1,663	達成	1,061	未達成	1,256	達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	介護保険事業特別会計 03款 02項 01目 001細目 01細々目 介護予防把握事業									
年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
予算額(A)	32,036		17,263		17,657		16,850		16,850	
決算額(B)=(C)+(D)	27,917		14,156		15,081					
財源※	特定財源(C)	24,428		12,387		13,195		14,743		
	一般財源(D)	3,489		1,769		1,886		2,107		
概算人件費(E)	2,624		4,056		4,108		4,108		4,108	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.32	0.00	0.52	0.00	0.52	0.00	0.52	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	30,541		18,212		19,189		20,958		20,958	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	5 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
44 /60	基本チェックリストの配布対象者や配布方法等、実施内容の見直しを行う。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	13200601	事業名称	地域介護予防活動支援事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	長寿支援課	問い合わせ先	258-1110(2199)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 18 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり - ② 介護事業の充実
根拠法令等	介護保険法第115条の45

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	介護予防に関するボランティア等の活動に参加できる40歳以上の市民	同左及び介護予防等を必要とする高齢者		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	介護予防のための個人々の取組を、日々の生活として定着させるとともに、介護予防に関する知識の普及及び啓発や地域における自主的な介護予防に資する活動の育成及び支援を実施することを目的とする。	高齢者の生きがいづくりや健康づくり、社会参加を促進するための指導者養成及び介護支援ボランティア事業を実施する。		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者元気づくり推進リーダー養成講座 介護支援ボランティア(地域包括支援センターと共に活動) 認定ヘルパー養成講座 	項目	実績	単位
		高齢者元気づくり推進リーダー養成講座受講者	22	人
介護支援ボランティア登録数		118	人	
認定ヘルパー養成講座修了者数	48	人		
事業の成果【定性的評価】	ボランティアに参加することで、推進リーダー(高齢者)が介護予防に資する自主的な活動に積極的に参加し、介護予防に向けた取組が推進された。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	高齢者元気づくり推進リーダー養成講座受講者			指標・目標値の説明(算定式)	1包括10人×開催回数(平成28年度3回、平成29年度4回、平成30年度3回)					
	単位	人	指標の種別	結果							
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績値・達成状況	26 未達成		36 未達成		22 未達成					
指標②	名称	介護支援ボランティア登録数			指標・目標値の説明(算定式)	前年度登録数×110%					
	単位	人	指標の種別	結果							
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績値・達成状況	70 未達成		81 達成		118 達成					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	介護保険事業特別会計 03款 02項 01目 003細目 01細々目 地域介護予防活動支援事業									
年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
予算額(A)	854		999		1,490		1,865		1,865	
決算額(B)=(C)+(D)	483		683		995					
財源※	特定財源(C)		598		870		1,631			
	一般財源(D)		85		125		234			
概算人件費(E)	4,592		3,744		3,792		3,792		3,792	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.56	0.00	0.48	0.00	0.48	0.00	0.48	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	5,075		4,427		4,787		5,657		5,657	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	ボランティア活動内容や謝礼(粗品) 方法の検討	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	13200701	事業名称	介護予防ケアマネジメント事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	長寿支援課	問い合わせ先	258-1110(2199)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 18 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり - ② 介護事業の充実
根拠法令等	介護保険法第115条の45

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	補助金・負担金	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	介護保険の被保険者とその家族	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	住み慣れた地域で安心して生活を継続することができるようにする。	本人が出来ることはできる限り本人が行えるように支援するとともに、本人の主体的な活動と介護予防への参加意欲を高めること。		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	地域包括支援センターで、高齢者の自立保持のための身体的・精神的・社会的機能の維持向上を目標とする、介護予防ケアマネジメントを行った。	項目	実績	単位
		ケアマネジメントC件数	795	件
	介護予防ケアマネジメント給付費	3,562	千円	
事業の成果【定性的評価】	高齢者が、住み慣れた地域で、尊厳あるその人らしい生活を継続することができるようになった。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	介護保険事業特別会計	03款	01項	02目	001細目	01細々目	介護予防ケアマネジメント事業			
年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
予算額(A)	237,025	84,672		9,591		48		111,234		
決算額(B)=(C)+(D)	215,600	44,571		3,562						
財源※	特定財源(C)	188,651	39,000		3,116		42			
	一般財源(D)	26,949	5,571		446		6			
概算人件費(E)	4,264	4,056		4,108		4,108		4,108		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.52	0.00	0.52	0.00	0.52	0.00	0.52	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	219,864	48,627		7,670		4,156		115,342		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	特になし。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 30年度

事業コード	13200802	事業名称	総合相談事業	事業区分	主要な事業 政策宣言20
担当	福祉部	長寿支援課	問い合わせ先	258-1110(2747)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 18 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり - ② 介護事業の充実
根拠法令等	介護保険法第115条の45

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	全部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	介護保険の被保険者とその家族	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心して生活を継続することができるようにする。	どのような支援が必要かを把握し、地域における適切なサービス、機関又は制度の利用につなげる等の支援を行う。		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	地域包括支援センターにて、高齢者や家族、近隣住民、地域ネットワーク等を通じた様々な相談への対応を行った。	項目	実績	単位
		相談対応件数	102,229	件
事業の成果 【定性的評価】	高齢者が、住み慣れた地域で、尊厳あるその人らしい生活を継続することができるようになった。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	相談対応件数			指標・目標値の説明(算定式)	件数の増減が成果指標に繋がるとは考えていないことから、目標値は設定しないもの。				
	単位	件	指標の種別	結果						
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
	実績値・達成状況	94,916	—	104,800	—	102,229	—			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	介護保険事業特別会計 03款 03項 01目 001細目 01細々目 総合相談事業										
年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
予算額(A)	57,000		373,454		381,021		391,339		386,189		
決算額(B)=(C)+(D)	57,000		312,300		364,669						
財源※	特定財源(C)		251,401		294,470		316,006				
	一般財源(D)		60,899		70,199		75,333				
概算人件費(E)		4,264		4,056		4,108		4,108		4,108	
従事職員人数(人)		常勤	再任用	0.52	0.00	0.52	0.00	0.52	0.00	0.52	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		61,264		316,356		368,777		395,447		390,297	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	特になし。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 30年度

事業コード	13200901	事業名称	権利擁護事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	長寿支援課	問い合わせ先	258-1110(2747)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 18 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり - ② 介護事業の充実
根拠法令等	介護保険法第115条の45

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	全部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	介護保険の被保険者とその家族	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	高齢者の権利擁護を図るため。	どのような支援が必要かを把握し、地域における適切なサービス、機関又は制度の利用につなげる等の支援を行う。		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	①成年後見制度の利用支援及び普及啓発 ②高齢者への虐待等の実態把握、関係団体との連絡調整 ③虐待に関する相談への対応 等	項目	実績	単位
		高齢者虐待対応件数(相談・訪問)	418	件
成年後見制度対応件数(相談・訪問)	199	件		
事業の成果 【定性的評価】	高齢者が、住みなれた地域で、尊厳あるその人らしい生活を継続することができるようになった。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	高齢者虐待対応件数			指標・目標値の説明(算定式)	件数の増減が成果指標に繋がるとは考えていないことから、目標値は設定しないもの。				
	単位	件	指標の種別	結果						
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
	実績値・達成状況	211	—	274	—	418	—			
指標②	名称	成年後見制度対応件数			指標・目標値の説明(算定式)	件数の増減が成果指標に繋がるとは考えていないことから、目標値は設定しないもの。				
	単位	件	指標の種別	結果						
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
	実績値・達成状況	132	—	191	—	199	—			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	介護保険事業特別会計	03款	03項	02目	001細目	01細々目	権利擁護事業				
年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	令和2年度				
予算額(A)	57,000	60,000		60,000		60,000	60,000				
決算額(B)=(C)+(D)	57,000	60,000		60,000							
財源※	特定財源(C)	45,885	48,300		48,450		48,450				
	一般財源(D)	11,115	11,700		11,550		11,550				
概算人件費(E)	4,264	4,056		4,108		4,108	4,108				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.52	0.00	0.52	0.00	0.52	0.00	0.52	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	61,264	64,056		64,108		64,108	64,108				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	相談対応件数が増加する中、地域包括支援センターの支援体制について、土曜日の開所なども含め、検討する必要がある。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 30年度

事業コード	13201001	事業名称	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	長寿支援課	問い合わせ先 258-1110(2747)	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 18 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり - ② 介護事業の充実
根拠法令等	介護保険法第115条の45

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	全部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	介護支援専門員や地域の医療機関など多職種	介護保険の被保険者とその家族		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心して生活を継続することができるようにする。	主治医、介護支援専門員等との多職種協働と、地域の関係機関との連携により、包括的・継続的なケアマネジメントを実現する。		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	①地域のケアマネジャーに対する専門的見地からの指導、助言 ②地域における医療機関等の関係機関との連携体制の構築及びケアマネジャーのネットワークの形成	項目	実績	単位
		ケアマネジャー相談件数	3,440	件
事業の成果【定性的評価】	高齢者が、住み慣れた地域で尊厳あるその人らしい生活を継続することができるようになった。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	ケアマネジャー相談件数			指標・目標値の説明(算定式)	件数の増減が成果指標に繋がるとは考えていないことから、目標値は設定しないもの。			
	単位	件	指標の種別	結果					
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	実績値・達成状況	3,471	—	3,557	—	3,440	—		
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)				
	単位		指標の種別						
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	介護保険事業特別会計	03款	03項	03目	001細目	01細々目	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業			
年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	令和2年度			
予算額(A)	95,000	100,000		100,000		100,000	100,000			
決算額(B)=(C)+(D)	93,062	100,000		100,000						
財源※	特定財源(C)	74,916	80,500		80,750		80,750			
	一般財源(D)	18,146	19,500		19,250		19,250			
概算人件費(E)	4,182	3,978		4,029		4,029		4,029		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.51	0.00	0.51	0.00	0.51	0.00	0.51	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	97,244	103,978		104,029		104,029		104,029		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	サービスの種類が増加したことにより、介護予防ケアマネジメントが複雑化しているため、各地域包括支援センターへの研修等、スキルアップを図ることが必要である。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 30年度

事業コード	13201101	事業名称	家族介護継続支援事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	長寿支援課	問い合わせ先	258-1110(2708)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 18 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり - ② 介護事業の充実
根拠法令等	川口市ねたきり高齢者等紙おむつ支給事業実施要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	要支援要介護認定者であり65歳以上で常時臥床又は認知症等で失禁状態にある方。	要支援要介護認定者であり65歳以上で常時臥床又は認知症等で失禁状態にある方及び家族。	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	おむつを支給することで経済的・精神的な負担の軽減、生活の質の向上を図る。	おむつの給付をする。	
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	30種類のおむつの中から1種類を選択してもらい業者が月に1回おむつを配送した。	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	生活する上での負担軽減、清潔な暮らしの確保により在宅での生活を維持、継続することができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	おむつ支給件数			指標・目標値の説明(算定式)	平成30年度に配送した件数 事業の性質上、目標値設定になじまない			
	単位	件	指標の種別	結果					
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	実績値・達成状況	31,380	—	31,900	—	32,593	—		
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)				
	単位		指標の種別						
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	介護保険事業特別会計 03款 03項 04目 002細目 01細々目 家族介護継続支援事業						
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	92,234	70,025	66,221	69,277	69,277		
決算額(B)=(C)+(D)	52,425	52,128	53,682				
財源※	特定財源(C)	42,203	41,963	43,214	55,789		
	一般財源(D)	10,222	10,165	10,468	13,488		
概算人件費(E)	4,100	3,900	3,950	3,950	3,950		
従事職員人数(人)	常勤 再任用	0.50 0.00	0.50 0.00	0.50 0.00	0.50 0.00	0.50 0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	56,525	56,028	57,632	73,227	73,227		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
50 /60	高齢者が安心して在宅で生活を送ることができるよう、予算規模、事業内容とも現状維持で実施する。介護保険法改正や補助金の見直しが行われた際には、関係各課と必要に応じて協議を進めていく。	元年度 現状維持で実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 30年度

事業コード	13201201	事業名称	成年後見制度利用支援事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	長寿支援課	問い合わせ先 258-1110(2708)	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 15 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり - ② 介護事業の充実
根拠法令等	老人福祉法第32条の2、障害者総合支援法第77条5号、川口市成年後見制度利用支援事業実施要綱、川口市成年後見人等の報酬助成要領

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	後見制度が必要な判断能力が不十分な高齢者。	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	高齢者の権利擁護	判断能力の不十分な認知症高齢者等に対し、市長が家庭裁判所に成年後見制度の後見等の審判の請求を申し立てるもの。また、市長が行った後見等の申し立て及び親族の申し立てについて家庭裁判所が選任した後見人等の報酬を助成するもの。	
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
		裁判所に対し後見等の審判を申し立てた。また、裁判所が選任した後見人等の報酬を助成した。	項目 実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	高齢者の権利が擁護された。また、本人の財産状況から申立費用や後見人報酬等を負担することが困難な場合において、市が助成することで、成年後見制度の利用促進を促した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	成年後見制度申立件数			指標・目標値の説明(算定式)	平成30年度に成年後見人申立を行った件数 事業の性質上、目標値設定になじまない				
	単位	件	指標の種別	結果						
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
	実績値・達成状況	35	50	79						
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位									
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	介護保険事業特別会計	03款	03項	04目	003細目	01細々目	成年後見制度利用支援事業			
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
予算額(A)	27,917	19,468	23,477	23,549	23,549					
決算額(B)=(C)+(D)	10,665	11,479	14,011							
財源※	特定財源(C)	8,585	9,241	11,278	18,964					
	一般財源(D)	2,080	2,238	2,733	4,585					
概算人件費(E)	5,740	5,460	5,530	5,530	5,530					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.70	0.00	0.70	0.00	0.70	0.00	0.70	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	16,405	16,939	19,541	29,079	29,079					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
53 /60	親族と疎遠で、判断能力が不十分な認知症高齢者が年々増加している。また、報酬助成については、市長申立以外の親族申立にも拡大した。	元年度 現状維持で実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 30年度

事業コード	13201302	事業名称	生活支援体制整備事業			事業区分	主要な事業 政策宣言20
担当	福祉部	長寿支援課	問い合わせ先	258-1110(2747)		新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 27 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり - ② 介護事業の充実
根拠法令等	介護保険法第115条の45

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	全部委託		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)			
	介護保険の被保険者とその家族	同左			
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心して生活を継続することができるようにする。	生活支援コーディネーターにより、地域の高齢者のため老人クラブ、NPO、民間企業、協同組合、ボランティア、社会福祉法人等と連携しながら、多様な生活支援サービス体制の充実・強化を図る。			
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績			
	①生活支援コーディネーターによる、地域資源の把握 ②会議の開催	項目	実績	単位	
		地域資源の把握数	449	件	
		集いの場の把握数	351	件	
事業の成果 【定性的評価】	第1層及び第2層生活支援コーディネーターが連携し、地域資源の把握を行うとともに、地域で活動する老人クラブやNPO、民間企業、ボランティアなどとのネットワークの構築を進めた。第1層協議体を開催し、地域住民の代表者と地域課題の情報共有を図った。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	地域資源の把握数			指標・目標値の説明(算定式)	件数の増減が成果指標に繋がるとは考えていないことから、目標値は設定しないもの。				
	単位	件	指標の種別	結果						
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
	実績値・達成状況		456	—	449	—				
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	介護保険事業特別会計 03款 03項 06目 001細目 01細々目 生活支援体制整備事業										
年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
予算額(A)	84,568		88,568		88,882		88,568		88,568		
決算額(B)=(C)+(D)	73,787		86,984		86,426						
財源※	特定財源(C)	59,399		70,022		69,789		71,518			
	一般財源(D)	14,388		16,962		16,637		17,050			
概算人件費(E)	3,772		3,588		3,634		3,634		3,634		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.46	0.00	0.46	0.00	0.46	0.00	0.46	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	77,559		90,572		90,060		92,202		92,202		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	とりまとめた地域資源の検証を行い、不足する資源等を地域の活動者等と検討していくため、情報共有、情報交換等の機会を設け、生活支援コーディネーターの機能を強化していく。	元年度 現状維持で実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 30年度

事業コード	13201402	事業名称	認知症総合支援事業	事業区分	主要な事業 政策宣言20
担当	福祉部	長寿支援課	問い合わせ先	258-1110(2188)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	28	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり - ② 介護事業の充実					
根拠法令等	介護保険法第115条の45					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	全部委託		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)			
	認知症本人とその家族	同左			
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるため。	認知症の人や家族を支援できる体制を構築し、地域の実情に応じて研修等を実施する。			
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	①認知症初期集中支援事業の実施(チームの設置、チーム会議の開催、事例研究、支援の実施) ②認知症ケアバス作成 ③認知症の相談支援		項目	実績	単位
			認知症初期集中支援件数	26	件
			認知症相談件数	9,025	件
事業の成果 【定性的評価】	高齢者が認知症になっても、住み慣れた地域で、尊厳あるその人らしい生活を継続することができるよう、早期発見、早期診断への支援につなげた。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	認知症相談件数			指標・目標値の説明(算定式)	件数の増減が成果指標に繋がるとは考えていないことから、目標値は設定しないもの。					
	単位	件	指標の種別	結果							
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績値・達成状況	6,010		7,563		9,025		—		—	
指標②	名称	認知症初期集中支援件数			指標・目標値の説明(算定式)	支援対象者の状態像により件数の増減が成果指標に繋がるとは考えていないことから、目標値は設定しないもの。					
	単位	件	指標の種別	結果							
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績値・達成状況	7		13		26		—		—	

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	介護保険事業特別会計 03款 03項 07目 001細目 01細々目 認知症総合支援事業										
年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
予算額(A)	44,276		44,276		44,996		43,037		43,037		
決算額(B)=(C)+(D)	41,559		42,683		43,207		—		—		
財源※	特定財源(C)	33,455		34,360		34,889		34,752		—	
	一般財源(D)	8,104		8,323		8,318		8,285		—	
概算人件費(E)	7,872		7,488		7,584		7,584		7,584		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.96	0.00	0.96	0.00	0.96	0.00	0.96	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	49,431		50,171		50,791		50,621		50,621		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	認知症初期集中支援チームの活用を図るため、地域包括支援センターへ活用の周知。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 30年度

事業コード	13201502	事業名称	地域ケア会議推進事業	事業区分	主要な事業 政策宣言20
担当	福祉部	長寿支援課	問い合わせ先	258-1110(2747)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 28 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり - ② 介護事業の充実
根拠法令等	介護保険法第115条の48

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	全部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	介護保険の被保険者とその家族	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	高齢者個人に対する支援の充実を図るため、また地域の課題について検討し地域づくりに繋げるため。	個別ケースを検討する地域ケア会議を開催するほか、地域の課題について検討するネットワーク会議の開催。		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	地域包括支援センターにより、個別ケースを検討する地域ケア会議や地域の課題について検討するネットワーク会議を開催した。また、利用者の自立支援・重度化防止の視点で、多職種からの専門的な助言を得ながら支援方法のあり方を検討する自立支援型地域ケア会議を開催した。	項目	実績	単位
		地域ケア会議開催件数	103	件
ネットワーク会議開催件数	122	件		
事業の成果 【定性的評価】	高齢者への適切なケアマネジメントが実施され、高齢者の生活の質が向上した。また、地域課題の抽出と多職種連携による課題解決が図られたことにより、住みやすい地域づくりが推進された。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	地域ケア会議開催件数			指標・目標値の説明(算定式)	件数の増減が成果指標に繋がるとは考えていないことから、目標値は設定しないもの。			
	単位	件	指標の種別	結果					
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	実績値・達成状況	98	84	103					
指標②	名称	ネットワーク会議開催件数			指標・目標値の説明(算定式)	件数の増減が成果指標に繋がるとは考えていないことから、目標値は設定しないもの。			
	単位	件	指標の種別	結果					
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	実績値・達成状況	203	287	122					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	介護保険事業特別会計	03款	03項	08目	001細目	01細々目	地域ケア会議推進事業			
年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
予算額(A)	24,168	25,440		26,125		26,049		26,049		
決算額(B)=(C)+(D)	24,168	25,440		25,540						
財源※	特定財源(C)	19,455	20,479		20,623		21,034			
	一般財源(D)	4,713	4,961		4,917		5,015			
概算人件費(E)	1,066	1,014		1,027		1,027		1,027		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.13	0.00	0.13	0.00	0.13	0.00	0.13	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	25,234		26,454		26,567		27,076		27,076	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	各地区で、自立支援型地域ケア会議を開催していくため、地域の多職種(医師等)と連携を図っていく。地域包括支援センターごとに地域ケア会議を実施しているが、参加メンバーや会議内容にバラつきが見られるため、説明会等を行い一定レベルの統一を図る。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 30年度

事業コード	13201513	事業名称	特別養護老人ホーム等整備促進事業	事業区分	主要な事業
担当	福祉部	介護保険課	問い合わせ先	258-1110(2172)	新規・継続
					新規

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 30 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり - ② 介護事業の充実
根拠法令等	川口市特別養護老人ホーム等整備事業費補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市内に特別養護老人ホームを整備する社会福祉法人	特別養護老人ホームを利用する市民		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	特別養護老人ホームを整備する法人に対し、その整備に必要な資金の一部を補助することにより、特別養護老人ホームの基盤整備を促進し、高齢者の福祉の向上と地域における福祉の発展に寄与する。	特別養護老人ホームを整備する法人に対し、その整備に必要な資金の一部を補助する。		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	特別養護老人ホーム整備に必要な工事費等の一部を補助した。	項目	実績	単位
		特別養護老人ホーム等整備費補助金	60,000	千円
事業の成果 【定性的評価】	特別養護老人ホームの基盤整備を促進することで、特別養護老人ホームの需要が満たされ、地域における高齢者のサービス向上が見込まれた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	特別養護老人ホーム整備数			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	施設	指標の種別	結果							
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
	実績値・達成状況			0.20	達成						
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別									
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	02項	01目	015細目	01細々目	特別養護老人ホーム等整備促進事業				
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度						
予算額(A)	—	—	60,000	401,538	401,538						
決算額(B)=(C)+(D)	—	—	60,000								
財源※	特定財源(C)	—	45,000	348,000							
	一般財源(D)	—	15,000	53,538							
概算人件費(E)	—	—	1,580	1,580	1,580						
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—	—	61,580	403,118	403,118						

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
51 /60	適正なスケジュール管理および適正な予算執行に努める。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	13201521	事業名称	軽費老人ホーム運営助成事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	介護保険課	問い合わせ先	258-1110(2172・2174)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 30 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり - ② 介護事業の充実
根拠法令等	川口市軽費老人ホームのサービスの提供に要する費用補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	軽費老人ホームを設置する社会福祉法人又は社会福祉法の規定により認可を受けた法人	軽費老人ホームに入居する者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	軽費老人ホーム運営事業者が、入居者から徴収すべきサービス提供に要する費用の一部を減免した場合に費用の一部を補助することにより、軽費老人ホーム運営の安定を図り、高齢者の福祉の向上と地域における福祉の発展に寄与する。	居宅において生活することが困難な低収入の高齢者に対し、軽費老人ホームが低額な料金で入所させ、社会生活上または日常生活上の便宜の提供をし、提供に要する費用の一部を減免した場合に事業者の運営費の一部を補助するもの。	
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	軽費老人ホーム運営事業者に対し、運営費の一部を補助した。	項目	実績
		補助金	19,675 千円
事業の成果 【定性的評価】	軽費老人ホーム運営事業者への補助を行うことにより、軽費老人ホーム運営の安定を図り、高齢者の福祉の向上と地域における福祉の発展に寄与した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	軽費老人ホーム施設数			指標・目標値の説明(算定式)	県の実績や入所状況を勘案し目標を定めた。				
	単位	施設	指標の種別	結果						
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
	実績値・達成状況			1	1	1				
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	02項	01目	016細目	01細々目	軽費老人ホーム運営助成事業			
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
予算額(A)	—	—	22,000	22,000	22,000					
決算額(B)=(C)+(D)	—	—	19,675							
財源※	特定財源(C)	—	0	0						
	一般財源(D)	—	19,675	22,000						
概算人件費(E)	—	—	790	790	790					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—	—	20,465	22,790	22,790					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	11 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
48 /60	当該補助金は、施設が利用料を減額または免除した場合に毎年度補助を行うため、消費税の増税や景気の動向等、社会事情に合わせて適正に補助できるよう、施設側と確認を進めていく。	元年度 現状維持で実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 30年度

事業コード	13201601	事業名称	介護保険運営協議会運営費			事業区分	通常事業
担当	福祉部	介護保険課	問い合わせ先	258-1110(2151)	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 12 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり - ② 介護事業の充実
根拠法令等	川口市介護保険運営協議会条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	介護保険運営協議会	40歳以上の介護保険被保険者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	介護保険事業の運営に関する重要事項を審議するため	市長の諮問に応じ次の事項について審議する。 ①保険料の料率に関する事②保険給付の種類及び内容に関する事。③地域包括支援センターの運営に関する事。④介護保険施設等の運営に関する事⑤地域密着型サービスの運営に関する事。⑥その他介護保険事業の運営上重要な事項に関する事。	
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	事業の内容に記載のある事項についての審議。 全体会議・・・年2回	項目	実績 単位
		全体会議	2 回
事業の成果 【定性的評価】	介護保険事業の運営に関する重要事項が審議・決定され、介護保険制度の適正な運営につながった。 地域密着型サービス事業者の公募結果の承認により、地域密着型のサービス基盤が整備されていない日常生活圏域が整備された。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	介護保険運営協議会開催回数			指標・目標値の説明(算定式)	年間で開催する会議の回数				
	単位	回	指標の種別	活動		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値					5	11	4	5	11
実績値・達成状況		5	達成	11	達成	2	未達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値									
実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	介護保険事業特別会計 01款 01項 01目 002細目 01細々目 介護保険運営協議会運営費										
年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
予算額(A)	905		905		905		905		905		
決算額(B)=(C)+(D)	495		718		170						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		0	
	一般財源(D)	495		718		170		905		2,370	
概算人件費(E)	2,050		2,340		1,975		1,975		2,370		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.25	0.00	0.30	0.00	0.25	0.00	0.30	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	2,545		3,058		2,145		2,880		3,275		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
58 /60	協議会を構成する委員は、知識経験者、保健・医療・福祉関係者、被保険者(市民)となっており、各分野の意見収集が可能となっている。今後も、各委員に意見をいただきながら審議を行い、その時々に合わせて適正に会議を開催し、適正な介護保険制度の運営につなげていく。	元年度 現状維持で実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 30年度

事業コード	13201701	事業名称	介護保険事業者育成事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	介護保険課	問い合わせ先 258-1110(2172・2173)	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 23 年度 ~ 令和 2 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり - ② 介護事業の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市内介護サービス事業所の介護支援専門員、介護従事者、地域包括支援センターの職員等。	同左のサービスを利用する市内介護保険サービス利用者		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	介護保険サービス事業者等へ制度改正等の情報提供や専門職としての能力強化のための研修等を行い、介護保険制度の適正かつ円滑な運用に資するとともに、介護サービスの質の向上と給付の適正化を図ることを目的とする。	市内介護サービス事業所等の職員向け研修(説明会)の実施。		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	中核市移行に伴い、福祉監査課が介護保険事業者を集め行なう集団指導を実施したことに伴い、同時に併せて事業者に対し留意事項等を周知・説明を実施した。	項目	実績	単位
		説明会	1	回
事業の成果 【定性的評価】	介護保険事業所の指定・変更・報告等における留意事項等を周知・説明することができた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	研修参加人数			指標・目標値の説明(算定式)	過去の研修の実績や会場の収容人数を勘案し目標を定めた。				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
	実績値・達成状況	450	450	450	450	0				
	実績値・達成状況	770 達成	592 達成	638 達成						
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	介護保険事業特別会計 01款 01項 01目 002細目 02細々目 介護保険事業者育成事業							
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
予算額(A)	396	396	168	111	—			
決算額(B)=(C)+(D)	55	197	0	0	0			
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0			
	一般財源(D)	55	197	0	111			
概算人件費(E)	1,640	1,560	1,580	1,580	—			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.20	0.00	0.20	0.00	—	—
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	1,695	1,757	1,580	1,691	—			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	13 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	中核市移行に伴い、福祉監査課が毎年5~6月に介護保険事業者を集め行なう集団指導を実施することから、それと同時に併せて介護保険課としても周知・説明を行い統合や効率化を進めていく。	元年度 効率化して実施 2年度 他事業に統合されて実施 3年度 —

実施計画事業評価調書

評価対象年度 30年度

事業コード	13201801	事業名称	介護保険電算システム費			事業区分	通常事業
担当	福祉部	介護保険課	問い合わせ先	258-1110(2151)	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり - ② 介護事業の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	介護保険システム等	40歳以上の介護保険被保険者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	法改正対応や事務改善のため介護保険事業の運営に係るシステムの改修等を行う。法改正の内容及び時期などに合わせてシステムの改修等を実施し、介護保険制度を円滑に運用する。	介護保険事業の運営に係るシステムの改修及び導入、保守	
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	介護保険法改正等に伴うシステム改修 介護保険システム改元対応 介護保険指定事業者等管理システム保守	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	システム改修により、介護保険制度の円滑な運営につながった。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	介護保険事業特別会計 01款 01項 01目 002細目 03細々目 介護保険電算システム費					
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
予算額(A)	29,360	50,035	45,928	22,419	22,419	
決算額(B)=(C)+(D)	25,443	46,872	42,253			
財源※	特定財源(C)	0	6,150	9,360	0	
	一般財源(D)	25,443	40,722	32,893	22,419	
概算人件費(E)	820	780	790	790	790	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	26,263	47,652	43,043	23,209	23,209	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行わなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	専門的な内容の契約であり、適正な委託金額について、関係課との情報共有や同システムを導入している他団体の状況把握に努めるなど、今後も適正化に取り組む。	元年度 現状維持で実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 30年度

事業コード	13201901	事業名称	利用者負担額軽減事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	介護保険課	問い合わせ先	258-1110(2157)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 15 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり - ② 介護事業の充実
根拠法令等	介護保険居宅サービス等利用者負担額補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	介護保険居宅サービス等を利用する所得の低いかた	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	所得の低いかたでも、安心して必要な介護保険サービスが利用できるようにすることが目的である。	利用者負担額の一部を補助 老齢福祉年金受給者で世帯全員が住民税非課税のかた 利用者負担額の10分の7 世帯全員が住民税非課税のかた 利用者負担額の10分の3	
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	利用者負担額補助金勧奨及び決定通知 利用者負担額補助金の支給	項目	実績 単位
		勧奨及び決定通知	73,299 件
		補助金	193,682 千円
事業の成果 【定性的評価】	所得の低いかたについて、必要な介護保険サービスの利用促進が図られた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	延べ件数			指標・目標値の 説明(算定式)	補助金交付年間延べ件数				
	単位	件	指標の種別	結果						
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
	実績値・達成状況	55,688		58,424		66,317		74,641		
指標②	名称	補助総額			指標・目標値の 説明(算定式)	年度内に交付された補助金の総額				
	単位	千円	指標の種別	結果						
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
	実績値・達成状況	161,496		164,202		195,324		211,790		

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	介護保険事業特別会計 01款 01項 01目 002細目 04細々目 利用者負担額軽減事業										
年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
予算額(A)	164,939		179,272		199,231		216,299		216,299		
決算額(B)=(C)+(D)	160,763		177,251		197,461						
財源※	特定財源(C)	11,726		12,813		4,444		17,409			
	一般財源(D)	149,037		164,438		193,017		198,890			
概算人件費(E)	1,066		1,326		1,343		1,343		1,343		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.13	0.00	0.17	0.00	0.17	0.00	0.17	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	161,829		178,577		198,804		217,642		217,642		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	要介護認定者の増加に伴い介護保険サービス利用者が増加するなか、補助対象者及び事業費も増加傾向にあるが、必要な介護保険サービスの利用が抑制される恐れがあることから、現状維持とする。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 30年度

事業コード	13202001	事業名称	介護保険事務費	事業区分	通常事業
担当	福祉部	介護保険課	問い合わせ先	258-1110(2157)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 20 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり - ② 介護事業の充実
根拠法令等	介護保険法第21条

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	国保連合会	介護保険サービス利用者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	第三者行為損害賠償求償事務共同処理として求償事務を専門的な知識を有する国保連合会に委託し、求償事務に係る調査等の事務処理を円滑に行う。	第三者行為求償事務を国保連合会に委託し、求償事務手数料の支払。	
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	第三者行為損害賠償事務手数料の支払	項目	実績 単位
	求償件数 1件1,600円	求償件数手数料	11,200 円
	求償額割 損害賠償金×2.5%	求償額割手数料	184,051 円
事業の成果 【定性的評価】	国保連合会に委託することにより、第三者行為求償事務に係る調査、損害賠償請求等事務処理が円滑に行われた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	求償件数			指標・目標値の説明(算定式)	事務手数料年間件数(平成29年度目標値12は、届出が平成28年度から義務化されたため、件数を増額)				
	単位	件	指標の種別	結果						
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
	実績値・達成状況	4 未達成		4 未達成		7 未達成				
指標②	名称	求償額割件数			指標・目標値の説明(算定式)	求償額割年間件数(平成29年度目標値12は、届出が平成28年度から義務化されたため、件数を増額)				
	単位	件	指標の種別	結果						
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
	実績値・達成状況	1 未達成		1 未達成		9 未達成				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	介護保険事業特別会計 01款 01項 01目 002細目 05細々目 介護保険事務費										
年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
予算額(A)	185		200		200		200		200		
決算額(B)=(C)+(D)	185		13		195						
財源※	特定財源(C)		0		0		0				
	一般財源(D)		185		195		200				
概算人件費(E)		574		702		711		711		711	
従事職員人数(人)		常勤	再任用	0.07	0.00	0.09	0.00	0.09	0.00	0.09	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		759		715		906		911		911	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	過去の実績により求償額割の手数料を算出しているが、求償額が多額となり求償額割の手数料が予算額を超える場合には、流用等の対応が必要となる。	元年度 現状維持で実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 30年度

事業コード	13202101	事業名称	介護保険事業計画策定事業			事業区分	通常事業
担当	福祉部	介護保険課	問い合わせ先	258-1110(2151)	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 12 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり - ② 介護事業の充実
根拠法令等	介護保険法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	40歳以上の介護保険被保険者及び介護保険サービス事業者等	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	介護保険事業計画は、介護保険法第117条で定められた法定計画である。計画期間である3年間で取り組むべき施策・事業、数値目標等を定めることと、事業費の見込みから第1号被保険者が負担する保険料額を算出することを目的としている。	アンケートによるニーズ調査及び実態調査 介護保険事業計画の策定	
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	市内の介護サービス事業所及び介護従事者へのアンケート調査の実施	項目	実績 単位
		介護サービス事業所アンケート調査実施数	200 事業所
		介護従事者アンケート調査実施数	600 人
事業の成果【定性的評価】	市内の介護事業所・介護従事者の実態を把握し、介護保険事業計画の基礎資料を得ることができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	計画策定の進捗状況			指標・目標値の説明(算定式)	介護保険事業計画策定の進捗率を目標値とした。					
	単位	%	指標の種別	活動							
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
	実績値・達成状況	20	100	5	20	100					
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別								
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	介護保険事業特別会計 01款 01項 01目 002細目 06細々目 介護保険事業計画策定事業										
年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
予算額(A)	3,682		2,484		197		3,497		3,497		
決算額(B)=(C)+(D)	3,660		2,430		80						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0			
	一般財源(D)	3,660		2,430		80		3,497			
概算人件費(E)	2,214		2,730		2,133		2,133		2,765		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.27	0.00	0.35	0.00	0.27	0.00	0.35	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	5,874		5,160		2,213		5,630		6,262		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	高齢化の進展に伴い要介護認定者が増加し、介護給付費が増大する傾向にあることから、市民のニーズを反映するだけでなく、給付と負担のバランスや市の情勢に配慮した介護保険事業計画を策定する必要がある。介護保険運営協議会からの意見聴取、情報収集及び提案に優れた業者の選定などにも努め、より川口市に即した内容の計画となるよう進めていく。	元年度 現状維持で実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 30年度

事業コード	13202151	事業名称	地域密着型サービス等整備助成事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	介護保険課	問い合わせ先 258-1110(2174)	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり - ② 介護事業の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	地域密着型サービス事業者	介護サービスを利用する市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	地域密着型サービスの基盤整備を促進し、もって高齢者の福祉の向上と地域における福祉の発展に寄与する。	地域密着型サービスの基盤を整備する事業者に対し、その整備に必要な資金の一部を補助する。	
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	公募により選定した定期巡回・随時対応型訪問介護看護1事業所に対し、基盤整備補助事業を実施した。	項目	実績
		定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1 施設
事業の成果【定性的評価】	地域密着型サービス事業者が基盤を整備するための資金補助をすることでスムーズな施設整備が行われ、高齢者の福祉の向上と地域における福祉の発展につながった。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	地域密着型サービス基盤整備助成事業所数			指標・目標値の説明(算定式)	計画に基づき公募により選定した事業所数				
	単位	事業所	指標の種別	結果		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値					4	3	1	1	
実績値・達成状況		4	達成	3	達成	1	達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値									
実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	02項	01目	017細目	01細々目	地域密着型サービス等整備助成事業				
年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	令和2年度				
予算額(A)	35,400	44,745		15,620		44,200	44,200				
決算額(B)=(C)+(D)	28,915	33,992		15,593							
財源※	特定財源(C)	27,513	32,492		15,460		39,200				
	一般財源(D)	1,402	1,500		133		5,000				
概算人件費(E)	1,640	1,560		790		790	790				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.20	0.00	0.20	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	30,555	35,552		16,383		44,990	44,990				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	12 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	足りなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
49 /60	計画に基づき公募により事業者を選定し、補助金を交付するものであるが、前提となる公募において応募する事業者が減少しているのが現状である。十分な周知期間を設けるとともに、周知方法について今後検討する必要がある。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 30年度

事業コード	13202301	事業名称	介護保険料賦課徴収関係経費	事業区分	通常事業
担当	福祉部	介護保険課	問い合わせ先	258-1110(2153)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり - ② 介護事業の充実		
根拠法令等	介護保険法第129条～146条		

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)			
	被保険者(市内に住所を有する65歳以上の者)	同左			
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)			
	介護保険制度運営の財源である保険料の賦課徴収に係る経費の計上	資格、賦課、収納及び滞納整理に関する業務(資格管理、保険料の賦課決定・収納、督促状・催告書送付及び滞納者に対する滞納処分等)			
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	・被保険者証作成(資格取得者) ・当初賦課(賦課対象者) ・月次賦課(賦課対象者) ・督促状発送(滞納者) ・催告書発送(滞納者) ・差押(滞納者)		項目	実績	単位
			賦課関連通知書発送	150,090	件
			督促状、催告書発送	56,906	件
差押実施			7,287,510	円	
事業の成果【定性的評価】	保険料の適正な賦課を行うとともに、収納率の上昇を実現させたことにより、制度維持及び事業の財政安定につながった。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	現年度普通徴収保険料の収納率向上			指標・目標値の説明(算定式)	平成32年度の現年度分普通徴収保険料の収納率を、平成27年度対比1%上昇させることを目指すもの。				
	単位	%	指標の種別	結果						
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度	令和元年度		令和2年度	
	実績値・達成状況	83.14		83.34		83.54	83.74		83.94	
	実績値	84.55	達成	85.78	達成	88.52	達成			
指標②	名称	滞納繰越分普通徴収保険料の収納率向上			指標・目標値の説明(算定式)	平成32年度の滞納繰越分普通徴収保険料の収納率を、平成27年度対比2.5%上昇させることを目指すもの。				
	単位	%	指標の種別	結果						
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度	令和元年度		令和2年度	
	実績値・達成状況	16		16.58		17.16	17.73		18.30	
	実績値	15.35	未達成	19.66	達成	20.43	達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	介護保険事業特別会計										01款	02項	01目	001細目	01細々目	介護保険料賦課徴収関係経費					
年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度												
予算額(A)	26,107		30,403		31,383		35,378		35,627												
決算額(B)=(C)+(D)	23,588		25,624		25,448																
財源※	特定財源(C)		0		0		0		0												
	一般財源(D)		23,588		25,624		25,448		35,378												
概算人件費(E)		49,200		46,800		47,400		47,400		47,400											
従事職員人数(人)		常勤	再任用	6.00	0.00	6.00	0.00	6.00	0.00	6.00	0.00	6.00	0.00	6.00	0.00	6.00	0.00				
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		72,788		72,424		72,848		82,778		83,027											

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性		
56 /60	口振振替加入推進、催告及び差押などの実施により、普通徴収及び滞納繰越の収納率を更に向上させる。 また、65歳年齢到達者や転入者など未納月数の浅い者への納付を促し、滞納繰越へ移行させないよう取り組む。	元年度	現状維持で実施	
		2年度	現状維持で実施	
		3年度	現状維持で実施	

実施計画事業評価調査

評価対象年度 30年度

事業コード	13202401	事業名称	介護認定審査会関係経費	事業区分	通常事業
担当	福祉部	介護保険課	問い合わせ先	258-1110(2190)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 28 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり - ② 介護事業の充実
根拠法令等	介護保険法第14条、15条

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	介護保険サービスを受ける人	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市民が介護保険サービスを利用するために必要な要支援・要介護の審査・判定を行う。	①認定申請の受付 ②主治医意見書作成手数料の支払い ③要介護認定のための訪問調査の委託又は、調査の実施 ④介護認定審査会の開催	
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	①申請受付件数18,155件受付 ②主治医意見書作成手数料17,495件分支払い ③認定調査委託件数12,750件、市調査件数4,890件、 合計17,640件 ④審査会開催件数533回、審査判定件数17,298件	項目	実績 単位
		申請受付件数	18,155 件
		認定調査件数	17,640 件
事業の成果 【定性的評価】	1年間で533回の審査会を開催し、17,298件の判定をすることが出来た。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	認定申請件数			指標・目標値の 説明(算定式)	高齢者人口や認定中の人数から推計				
	単位	件(人)	指標の種別	結果						
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
	実績値・達成状況	19,817 未達成		19,285 未達成		18,092 未達成				
指標②	名称	審査会開催回数			指標・目標値の 説明(算定式)	高齢者人口や認定中の人数から推計				
	単位	件(人)	指標の種別	結果						
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
	実績値・達成状況	556 未達成		555 未達成		533 未達成				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	介護保険事業特別会計										01款	03項	01目	001細目	01細々目	介護認定審査会関係経費			
年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度										
予算額(A)	227,230		239,085		224,979		251,063		251,063										
決算額(B)=(C)+(D)	223,701		222,905		207,843														
財源※	特定財源(C)	0		0		0		12											
	一般財源(D)	223,701		222,905		207,843		251,051											
概算人件費(E)	123,000		117,000		118,500		118,500		118,500										
従事職員人数(人)	常勤	再任用	15.00	0.00	15.00	0.00	15.00	0.00	15.00	0.00	15.00	0.00	15.00	0.00	15.00	0.00			
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	346,701		339,905		326,343		369,563		369,563										

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
50 /60	新規申請に対する認定調査は事務受託法人へ、またその他の申請については居宅介護支援事業所等に委託しており、年々増加している申請者に対し、調査依頼件数を今後さらに増やしていくなどし、安定した認定事務が進められるよう認定結果までの期間短縮に努める。	元年度 拡充して実施 2年度 拡充して実施 3年度 拡充して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 30年度

事業コード	13202501	事業名称	介護給付費通知書発行事業			事業区分	通常事業
担当	福祉部	介護保険課	問い合わせ先	258-1110(2157)	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 18 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり - ② 介護事業の充実
根拠法令等	介護保険法第115条の45

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	介護保険サービス利用者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	介護保険のサービスを受けている利用者へのサービス内容の確認及び介護サービス事業者の介護給付費の不正請求の防止を図る。	介護保険サービス利用者へ介護給付費通知書を送付	
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	介護給付費通知を年4回発送	項目	実績 単位
		発送数	69,316 件
事業の成果 【定性的評価】	介護給付費の確認及び不正請求の防止をすることができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	延べ件数			指標・目標値の説明(算定式)	介護給付費通知年間延べ件数(30年度目標値の76500は、9月発送分の伸び率4%で算出)				
	単位	件	指標の種別	結果						
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
	実績値・達成状況	59,432	未達成	64,484	未達成	69,316	未達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	介護保険事業特別会計 03款 03項 04目 001細目 01細々目 介護給付費通知書発行事業									
年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
予算額(A)	3,959		4,451		4,926		5,275		5,275	
決算額(B)=(C)+(D)	3,959		4,126		4,421					
財源※	特定財源(C)		3,187		3,321		3,570		4,248	
	一般財源(D)		772		805		851		1,027	
概算人件費(E)	1,394		1,482		1,501		1,501		1,501	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.17	0.00	0.19	0.00	0.19	0.00	0.19	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	5,353		5,608		5,922		6,776		6,776	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	介護給付費通知は年々増大するものの、利用者へ通知をすることにより、介護保険サービス事業者からの誤請求の防止や介護サービスの利用状況の再確認を促し、適切な介護サービスの利用促進を図るため引き続き実施する。	元年度 現状維持で実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 30年度

事業コード	13202601	事業名称	介護給付費等点検事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	介護保険課	問い合わせ先	258-1110(2157)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 22 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり - ② 介護事業の充実
根拠法令等	介護保険法第115条の45

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	介護保険サービス事業者	介護保険サービス事業者・利用者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	ケアプラン等の点検による利用者への適切なサービス提供の確保及び介護サービス事業者による介護給付費の誤請求の早期発見など適切化の推進により介護保険の健全な運営に努める。	ケアプラン及び介護給付明細書の点検	
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	適正化点検員の委嘱 実施点検 ケアプラン、福祉用具購入、住宅改修、縦覧、医療突合点検	項目	実績
		適正化点検員	5 人
		ケアプラン	20 件
		福祉用具購入、住宅改修点検	3,159 件
事業の成果 【定性的評価】	利用者への適切なサービスの提供を図るとともに介護給付費の誤請求等の防止を行った。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	ケアプラン、福祉用具購入、住宅改修点検件数			指標・目標値の説明(算定式)	点検件数(H30年度目標値3550)は、前年度のケアプラン15件に7件プラスと福祉用具購入、住宅改修の前年度の件数に認定者伸び見込率を乗じて算出)				
	単位	件	指標の種別	結果						
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
	実績値・達成状況	3,960		3,520		3,550		3,440		
	実績値	3,194	未達成	3,028	未達成	3,179	未達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位									
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	介護保険事業特別会計	03款	03項	04目	001細目	02細々目	介護給付費等点検事業				
年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
予算額(A)	4,726		8,967		7,983		7,983		7,983		
決算額(B)=(C)+(D)	3,241		4,822		6,707						
財源※	特定財源(C)	2,609		3,882		5,416		6,432			
	一般財源(D)	632		940		1,291		1,551			
概算人件費(E)	984		1,326		1,343		1,343		1,343		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.12	0.00	0.17	0.00	0.17	0.00	0.17	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	4,225		6,148		8,050		9,326		9,326		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	ケアプラン点検については、点検結果を報告書にまとめ事業所に郵送していたが、ケアマネに報告書内容がどの程度伝わったか把握ができていなかった。このため、担当ケアマネと面談したうえでケアプランの内容を職員及び点検員とともに再確認することでケアプランの質の向上を図る。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 30年度

事業コード	13202701	事業名称	福祉用具・住宅改修支援事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	介護保険課	問い合わせ先 258-1110(2157)	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 13 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり - ② 介護事業の充実
根拠法令等	介護保険法第115条の45

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	指定居宅介護支援事業者、福祉住環境コーディネータ検定試験2級以上	同左、介護保険サービス利用者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	居宅介護支援の提供を受けていない要介護者等に対する住宅改修理由書作成のみの業務に対し、市がその業務に係る手数料を支払うことにより、介護支援専門員等を支援する。	住宅改修に係る理由書の作成に対する手数料の支払	
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	1件につき2,160円の手数料を支払った。	項目	実績 単位
		手数料	34,560 円
事業の成果 【定性的評価】	住宅改修理由書を作成した介護支援専門員、福祉住環境コーディネーターを支援した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	延べ件数			指標・目標値の説明(算定式)	手数料年間延べ件数(平成30年度目標値60は、毎月5件の12か月分)					
	単位	件	指標の種別	結果							
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績値・達成状況	60		60		60		60			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)						
	単位										
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	介護保険事業特別会計 03款 03項 04目 003細目 02細々目 福祉用具・住宅改修支援事業									
年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
予算額(A)	98		130		130		131		131	
決算額(B)=(C)+(D)	41		37		35					
財源※	特定財源(C)		33		30		28		106	
	一般財源(D)		8		7		7		25	
概算人件費(E)	328		546		553		553		553	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.04	0.00	0.07	0.00	0.07	0.00	0.07	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	369		583		588		684		684	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
53 /60	居宅介護支援の提供を受けていない要介護者等が住宅改修事業を円滑に利用するための事業であるため、今後とも現状維持で実施する。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 30年度

事業コード	13202801	事業名称	地域自立生活支援事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	介護保険課	問い合わせ先	258-1110(2157)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 14 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり - ② 介護事業の充実
根拠法令等	介護保険法第115条の45

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	介護保険サービス利用者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	介護相談員が介護施設や事業所などの現場を訪ね相談に応じることにより、利用者の日常的な不満や疑問、不安の解消を図ることを目的とする。	介護相談派遣事業に申出のあった介護サービス事業所に介護相談員を派遣する	
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	介護相談員の事業者への派遣 介護相談員の育成 介護相談員派遣事業打合せ会 年4回	項目	実績 単位
		介護相談員	11 人
事業の成果 【定性的評価】	利用者の疑問や不満・不安の解消を図るとともに、サービスの質の向上を図った。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	延べ派遣回数			指標・目標値の説明(算定式)	相談員延べ派遣回数(平成30年度目標値の432は、18派遣事業所×2人×12ヶ月分)				
	単位	回	指標の種別	活動						
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
	実績値・達成状況	347	未達成	321	未達成	324	未達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	介護保険事業特別会計	03款	03項	04目	003細目	03細々目	地域自立生活支援事業			
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
予算額(A)	1,175	1,244	1,443	1,507	1,507					
決算額(B)=(C)+(D)	1,051	1,039	1,106							
財源※	特定財源(C)	846	836	893	1,214					
	一般財源(D)	205	203	213	293					
概算人件費(E)	1,886	1,794	1,817	1,817	1,817					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.23	0.00	0.23	0.00	0.23	0.00	0.23	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	2,937	2,833	2,923	3,324	3,324					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	介護相談員派遣事業に応募する介護サービス事業所は、過去に派遣した事業所が多いため、平成30年度からは、過去に派遣していない特別養護老人ホームや平成26年度以降に開始した有料老人ホームを対象にするなど、より多くの事業所に介護相談員を派遣する。	元年度 現状維持で実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 30年度

事業コード	13300101	事業名称	老人福祉センター事業補助金	事業区分	通常事業
担当	福祉部	長寿支援課	問い合わせ先 258-1110(2616)	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 13 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり - ③ 社会参加の場と機会の充実
根拠法令等	老人福祉センター事業費補助金要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)			
	社会福祉法人川口市社会福祉事業団	施設利用者			
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	事業の円滑な運営を支援する。	川口市社会福祉事業団が自主事業を実施している、たたら荘・やすらぎの家・鳩ヶ谷福祉センターの運営費補助を行う。			
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績			
		補助金の交付	項目	実績	単位
事業の成果【定性的評価】	事業の円滑な運営が図られた。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	02項	01目	007細目	01細々目	老人福祉センター事業補助金				
年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	令和2年度				
予算額(A)	98,085	90,633		80,814		79,228	79,228				
決算額(B)=(C)+(D)	90,895	88,468		76,260							
財源※	特定財源(C)	1,323	1,996		4,394		6,860				
	一般財源(D)	89,572	86,472		71,866		72,368				
概算人件費(E)	4,920	780		790		790	790				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.60	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	95,815	89,248		77,050		80,018	80,018				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	社会福祉事業団所有建物でも、老朽化等で建替えを行う際は、市が行うこととなるため、社会福祉事業団と常に連携が必要で有る。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 30年度

事業コード	13300201	事業名称	生きがい活動支援事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	長寿支援課	問い合わせ先	258-1110(2616)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 8 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり - ③ 社会参加の場と機会の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託												
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) ・生きがいづくりアドバイザー:たたら荘等利用者 ・あんしんカード:65歳の市民 ・温水プール浴事業:55歳以上の要支援・要介護認定を受けていない健康な方	受益者(最終的に受益を受ける人)													
事業の概要	事業の目的(何のために) ・たたら荘及び鳩ヶ谷福祉センターを2人体制で巡回し、各種相談に応じたり、アドバイスをし、高齢者の健康と生きがいづくりの啓発を行う。 ・高齢者を地域で見守り、支えあう体制の強化を図る。 ・高齢者の健康、介護予防に取り組む意識改善を図る。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) ・たたら荘及び鳩ヶ谷福祉センターを2人体制で巡回する。 ・65歳に誕生日を迎えた方に、あんしんカードを送付する。 ・市内5ヶ所のスポーツセンターで教室を実施する。													
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・生きがいづくりアドバイザー 相談件数: 925件 ・あんしんカード 発行枚数: 7,634枚 ・温水プール浴事業 参加者: 16人	主な実績 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		項目	実績	単位									
項目	実績	単位													
事業の成果【定性的評価】	高齢者の健康・生きがいづくりの推進に寄与できた。また、地域での見守り体制の強化に繋がった。														

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	生きがいづくりアドバイザー相談件数			指標・目標値の説明(算定式)	過去3年間の実績から算出				
	単位	件	指標の種別	結果						
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
実績値・達成状況	513 未達成		938 達成		925 達成					
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位									
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	02項	02目	004細目	01細々目	生きがい活動支援事業			
年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
予算額(A)	4,781	2,956		3,058		3,072		3,072		
決算額(B)=(C)+(D)	3,279	2,505		2,583						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	3,279		2,505		2,583		3,072		3,072
概算人件費(E)	5,740		3,900		2,370		2,370		2,370	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.70	0.00	0.50	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	9,019		6,405		4,953		5,442		5,442	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	11 /15	有効性	期待どりの成果	期待どりの	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	不明			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
50 /60	・あんしんカードの携帯促進が図られるよう、事業を展開していく必要がある。 ・温水プール浴事業は、担い手の負担等もあることから、他事業に変更できないか検討する。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施